

ポピュリズムと底辺民主主義の隘路

——2006年長野県知事選での田中康夫の敗北をめぐる投票行動——

丸山真央（一橋大学） ・高木竜輔（日本学術振興会）
久保田 滋（大妻女子大学） ・樋口直人（徳島大学）
松谷 満（徳島大学） ・矢部拓也（徳島大学）

要約

本稿は、田中康夫長野県知事が敗北した2006年知事選を対象に、その直後に長野県内で行ったサーベイ調査のデータから有権者の投票行動を分析し、田中の敗因を明らかにするものである。社会的属性、政治的ネットワーク、業績評価、価値意識の分析から仮説を導出し、多変量解析で検証することで、次のことを明らかにする。すなわち、この選挙が反田中の保守陣営による組織選挙となったうえ、それまで田中を支持していた層が棄権する無風選挙となり、田中に不利になった。また、ポピュリズム的な政治手法に共感する層や田中県政与党の共産党を忌避する者が離反した結果、従来の支持基盤が揺らいだ。さらに、それまで有効だった環境をめぐる価値亀裂が効果をもたず、代わってリーダーシップのあり方が争点化した結果、安定した統治への志向性において田中の支持基盤が掘り崩された。ポスト55年体制期の地方政治における底辺民主主義—ポピュリズム—テクノクラシーという亀裂構造において、田中は前二者の混合型とみることができるが、以上の分析からは、これがテクノクラシー型統治により切り崩されてゆく様相が明らかになる。

キーワード：ポピュリズム，テクノクラシー，底辺民主主義，改革派知事，無党派層

1. 課題と方法

(1) 問題の所在

ポスト55年体制期の地方政治を特徴づけてきた「改革派」知事の退場が相次いでいる。ある者は自ら身を引き、ある者は選挙に敗れるという形で。なかでも長野県知事の田中康夫が2006年8月の知事選で3選を阻まれたのは、この趨勢を決定づけているように見える。

鳥取の片山善博や宮城の浅野史郎、岩手の増田寛也などの中央官僚出身者から、千葉の堂本暁子、徳島の大田正などの「草の根」「勝手連」擁立型、東京の石原慎太郎のような右派ポピュリストまで、55年体制後半期の保革相乗り型知事とは異なる、広い意味での「改革派」たちのヴァリエーションは幅広いが、なかでも田中はとりわけ特異な存在だった。公共事業のあり方に一石を投じて、開発

体制からの脱却や環境主義を標榜した「脱ダム宣言」。「車座集会」や「ガラス張りの知事室」をはじめ、県民との直接対話による参加民主主義的な試み。県議会や県庁の官僚機構といった既得権益との対立を、マスメディアを通じて有権者に知らしめ、それを自らの支持に転化させていくというポピュリズム的な政治手法。旧来型保守はもとより、革新とも一線を画す田中の政治・行政は、それゆえ6年間の在任中、常に県内外の注目を集め続けてきた。

盤石といわれた対立候補を破っての初当選、県議会との対立の末の不信任を、出直し選挙ではねのけての再選。その末の敗北である。対する元自民党代議士の村井仁は、大臣を務めこそしたもののすでに引退を表明していた政治家であり、知名度は田中にはるかに及ばなかったはずである。候

補者の擁立も決して順調に行われたものではなかった。にもかかわらず、なぜ田中は敗れたのか。本稿は、2006年知事選の直後に長野県内で行ったサーベイ調査のデータを開示し、投票行動に関する分析を行うことで、この問いに答えていく。

我々はこれまで、徳島、高知、東京、滋賀でポスト55年体制期の知事選の比較研究を行ってきており¹、長野のケースもこのなかに位置づけられる。全体の枠組について、行論に必要な範囲で述べておく²。保守-革新の対立に規定された55年体制が終わり、新たな政治的対立軸はどこに存在するのか。我々の関心はここから出発している。新たな対立を生じさせる亀裂として想定しているのが、底辺民主主義-ポピュリズム-テクノクラシーという亀裂である(図1-1)。H・キッチェルトの整理を借りたもので、この構成要素には、左派自由主義と右派権威主義の対立があるとされる。日本の地方政治の場合、これに加えて、統治に対する用具的-表出的という志向の亀裂があり、財政保守主義や業績主義に基づく用具的な地方自治観(テクノクラシー)と、参加民主主義や底辺民主主義に基づく表出的な地方自治観の相克を示

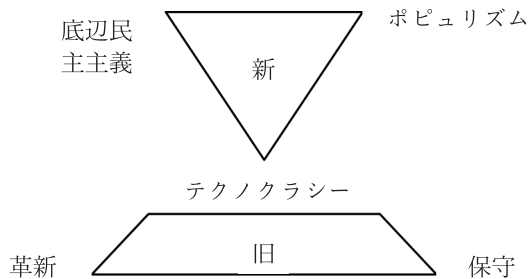


図1-1 亀裂の2層モデル

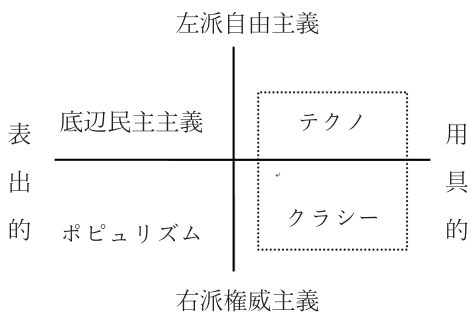


図1-2 新しい亀裂のモデル

している(底辺民主主義, ポピュリズム)(図1-2)。

中央官僚出身の「改革派」(狭義の「改革派」)がテクノクラシーを、住民運動に推された「草の根」知事たちが底辺民主主義を、石原慎太郎がポピュリズム型統治を体現しているものと位置づけられる。田中の場合、住民参加を重視したり市町村合併の強行に否定的であったりするなど表出的な地方自治観がみられるとともに、既得権益との対立をくり返すことで自らの正統性を強化する政治手法から、ポピュリズムの要素もあわせもっているといえ、この両者の混合型と位置づけることができる。

では、この「ポピュリズムと底辺民主主義の混合」型は、なぜ、そして何に敗れたのか。たとえば、保守系知事から住民運動が推す知事、そして官僚出身の狭義「改革派」知事へとめまぐるしい政治変動を経験した徳島の場合、底辺民主主義とテクノクラシーの相克が政権交代のダイナミズムを生んでいた(高木ほか 2005, 2006; 丸山 2006; 松谷 2006)。長野のケースからは、これとは異なるポスト55年体制期の政治変動のありようを観察することができると思われる。

以下では、まずは田中県政の展開を整理したうえで(2節)、サーベイデータの検討を行っていく。属性と政党支持・投票行動(3節)、社会的ネットワークや集団参加、政治的経験と政治的信頼(4節)、業績評価や争点態度(5節)、政治や社会に関する価値意識(6節)を順にみてゆき、それらを踏まえて2006年知事選での投票行動を多変量解析で検討する(7節)。最後に、田中の敗因と「ポピュリズムと底辺民主主義の混合」型統治について若干の考察をしたい(8節)。

(2) データについて

データは、2006年9月に長野県内の5市(長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市)に在住する有権者のうち20~69歳の男女に対して行った質問紙調査によるものである。5市は確率比例抽出法で選んだものだが、結果的に、県庁所在地を含

む県内の東西南北の主要都市になった。サンプルは、各市でランダムに投票区を抽出したうえで、各投票区について選挙人名簿で単純等間隔抽出法により無作為抽出した。抽出数は、長野市が1,000サンプル、それ以外の4市では600サンプル、計3,400サンプルである³。調査票は郵送法で配布・回収した（督促状は2回発送）。有効回収数は1,426票で、有効回収率は41.9%、移転などによる不達は11票だった。各地点の回収率は表1-1のとおりである。

表1-1 調査地点別の回収率

	回収数	回収率	サンプル数
長野市	402	40.2%	1000
松本市	230	38.3%	600
上田市	234	39.0%	600
岡谷市	256	42.7%	600
飯田市	268	44.7%	600
その他	18	---	---
不明	18	---	---
合計	1426	41.9%	3400

分析に入る前に、サーベイデータの偏りを確認しておく（表1-2）。調査回答者の投票率は、実際の投票率に比べて、データ全体でも調査地点別でも約20ポイント高い。分析の中心となる2006年知事選の投票行動をみると、実際には村井が当選

したにもかかわらず、データでは、田中に投票したと答えた人が村井のそれを上回っている。分析では、この点を常に念頭に置く必要がある。

表1-2 調査データと実際の選挙結果（%）

	2006年知事選			投票率
	村井仁	田中康夫	棄権	
長野市	46.1 33.9	36.8 27.2	17.1 38.3	82.9 61.7
松本市	43.7 33.0	41.5 30.3	14.8 36.1	85.2 63.9
上田市	36.5 28.7	46.1 30.7	17.4 40.1	82.6 59.9
岡谷市	30.1 26.7	52.3 37.1	17.6 35.5	82.4 64.5
飯田市	40.8 33.6	46.4 33.4	12.8 32.4	87.2 67.6
全体	39.8 34.9	43.9 30.4	16.3 34.0	83.7 66.0

注：上段=調査データ、下段=実際の結果。

2. 田中県政の6年——知事と政党・団体の関係から

田中県政では、知事と県議会、政党、利益団体、市町村などとの対立が続いた。表2-1は3度の知事選の結果、表2-2はそれぞれの選挙での主要政党・団体の対応をまとめたものである。本節ではこれに沿って、それぞれの知事選の経緯を、政党・団体などとの関係の変遷から整理し、田中県政の6年間の跡づける⁴。

表2-1 長野県知事選での投開票結果

知事選施行	田中康夫	対立候補		投票率
2000年10月	589,324 (49.1%)	池田典隆 473,717 (39.5%)	中野早苗 122,615 (10.2%)	69.57%
2002年9月	822,897 (64.3%)	長谷川敬子 406,559 (31.8%)		73.78%
2006年8月	534,229 (46.6%)	村井仁 612,725 (53.4%)		65.98%

注：かっこ内は相対得票率。相対得票率が10%未満の候補は省略した。

表 2-2 知事選での政党・団体等の対応の変遷

		2000年		2002年		2006年	
田中支持	政 党			共産		新党日本	
	労働団体	連合長野					
	商工団体						
	県 議			共産党県議団		共産党県議団、あおぞら、トライアルしなの、* 県民協働・無所属ネットワーク(一部)	
	市町村長						
対立候補支持	政 党	自民	共産	* 自民	自民、公明		
	労働団体	連合系の一部単産・単組(自治労・県職労、私鉄県連、建設労連)		連合長野、県労組会議		連合長野	
	商工団体	県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会		県商工会連合会、県中小企業団体中央会		県経営者協会	
	県 議	県政会、県民クラブ、社会県民連合	共産党県議団	* 県政会、* 政信会、* 県民クラブ、社会県民連合	自民党、県民クラブ・公明、緑のフォーラム、志昂会、緑新会、政信会、* 県民協働・無所属ネットワーク(一部)		
	市町村長	市長会、町村会					
自主投票	政 党	民主、公明、社民		民主、公明、社民		民主、社民、共産	
	労働団体	県労組会議		自治労		県労組会議	
	商工団体			県商工会議所連合会、県経営者協会			
	市町村長			町村会			

注:『信濃毎日新聞』『朝日新聞』『読売新聞』関連記事から作成。*は正式な機関決定ではなく実質的な支援の場合。

(1) 初当選——2000年知事選

長野県では1950年代末以降、副知事から知事に就くケースが2人連続した。しかも、西沢権一郎は6期21年、続く吉村午良は5期20年と、それぞれ長期政権を維持した。加えて、西沢の3期目までと吉村の2期目以降、自民党と社会党・社民党がこの2人の知事選で相乗りした。県政が40年以上にわたって、副知事から「昇進」した知事に担われ、きわめて閉鎖的な体制になっていたこと、そして同時に、共産党を除くオール与党体制が続いたという2点を、田中が登場する前提として押さえておこう。

吉村の引退に伴う2000年知事選には4人が立候補した。吉村は後継に、副知事だった池田典隆を推し、副知事の「昇進」による閉鎖的な県政支配がまたくり返されるかにみえた。自民党は従来どおり池田を全面支援した。民主、社民、公明党は自主投票としたが、それぞれの県議会会派は、吉

村時代のオール与党体制の流れから、いずれも池田を推薦した。結局、国政与野党がそろって池田を推す選挙態勢がここでもまた組まれた。

しかしこのとき、経済界に従来と異なる動きが起こった。県内の経済団体は、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、県経営者協会が有力「四団体」とされる。このうち、県経営者協会の副会長だった県内銀行最大手・八十二銀行頭取の茅野実や県商工会議所連合会長で食品卸・加工会社長の仁科恵敏など、一部の商工団体幹部が池田不支持を表明にした。オリンピック招致にかかわる吉村県政の不正が明るみに出たことや、長野オリンピック関連の公共事業による県財政の悪化がひどくなっていたことがあり、彼ら経済界の一部は、県庁官僚による県政支配を問題視して、新たな候補者擁立に乗り出した。

茅野は、県内在住の文化人とともに、田中に知事選立候補を要請した。田中は、小学校から高校

にかけて上田市と松本市で過ごしていたが、県政との関係はそれまで一切なかった。茅野らが田中に白羽の矢を立てたのは、旧来の県政と無関係であることや、阪神大震災のボランティア活動や神戸空港反対運動、市民による政治家評価の運動など、90年代後半以来の「市民派」としての活動を評価してのことだとされる。

経済界幹部の一部が、反池田候補に田中を擁立する一方、労働界の中心である連合長野も、それまで足並みをそろえていた民主党とは独自の判断をして田中を推した。「知事選で筋を通して選挙後の県政で存在感を高めたいとの執行部の狙い」からだったとされるが、これにより自治労県本部・県職労など、一部の単産・単組の足並みは乱れた。それでも連合長野は、組織力のない田中陣営を唯一支える組織として、初当選に寄与することになる。

結局、田中が僅差で池田を破って初当選を果たした。この知事選で、すべての政党と大半の団体が対立陣営を応援したわけだが、田中県政の始動後、これが基本的な対立構図を形づくっていく。

(2) 不信任から再選へ——2002年出直し知事選

田中は知事就任直後から、従来の県政にはなかった新しい政策を矢継ぎ早に発表した。なかでも1期目の対立の中心となったのが、就任翌月に出された浅川ダム建設の一時中止表明に始まる脱ダム政策である。田中は、県営ダム事業の全面見直しを表明し、2001年2月には「脱ダム宣言」を発表した。さらに、宣言を実行に移すべく、2002年6月の県議会で、浅川・下諏訪両県営ダムの建設中止を正式表明した。

知事就任直後から、県議会で「知事の言動に反省を求める決議」が採択されたり、問責決議がなされたりするなど、知事と県議会多数派の対立は深まりはじめていた。しかし、ダム事業の中止が現実化されるに至って、浅川・下諏訪ダムの建設中止が表明されたこの県議会定例会の最終日、県議会最大会派の県政会を中心に、政信会、県民クラブの3会派は共同で知事の不信任決議案を提出

し、賛成多数で可決した。

田中は「引き続き県知事としてふさわしいかどうかを一人ひとりの有権者に信を問うことがもっとも望ましい」と述べて、県議会の解散ではなく失職を選んだ。こうして2002年9月、出直し知事選が行われることになった。

不信任に賛成した県議たちが所属する自民党は、対立候補として弁護士の長谷川敬子を擁立した。出直し選挙は事実上、田中と長谷川の一騎打ちになった。長谷川は、政党選挙になるのを嫌って各党に推薦を求めなかったが、自民党は推薦と同様の対応をとって長谷川を全面的に支援した。民主、社民党は、党内や支持者のなかに意見の相違があったことから自主投票とした。しかし、民主系県議は不信任に賛成しており、社民系会派も、過去の国政選で長谷川に出馬を要請した経緯があったことから、両党系の県議会会派は、長谷川を実質的に支援した。前回、独自候補を立てた共産党は、同党県議団が不信任に反対したことから、唯一、田中を推薦する政党となった。

経済界は、四団体のうち、前回知事選で幹部の一部が田中を推した2団体が、今回知事選では対応を決めず、再び足並みは乱れた。労働界では、前回主要団体としては唯一田中を推した連合長野が、県地方労働委員会の委員人選をめぐる田中と対立したことが原因で、今回は反田中に回ることとなった。

有権者の関心は高く、投票率は前回よりも4ポイント上がった。結果は、田中が長谷川にダブルスコアの差をつけての圧勝だった。

(3) 敗北——2006年知事選

田中の知事2期目の任期満了に伴う2006年知事選に向けて、対立候補選びは早くから始まった。連合長野の会長が中心になって、自民党と民主党の政党間連携による統一対立候補の擁立が模索され、最終的に、小泉内閣で国家公安委員長兼防災担当相を務めた自民党代議士の村井仁に一本化された。

自民党県連は村井を推薦した。民主党は、2005

年総選挙での惨敗後、党本部が全国の首長選で自民党との相乗りを避ける方針を打ち出したことや、次期参院選で田中が代表を務める新党日本との政党間連携を模索していることなどから、村井への支援には慎重で、最終的には自主投票となった。社民党もこれまで2回の知事選と同様に自主投票とした。しかし、前回までの知事選と同様に、各党系の県議会会派は村井を推した。

前回の出直し知事選で、政党としては唯一田中を推した共産党は、2期目は事実上、県政与党となっていた。連合長野と袂を分かつきっかけになった地労委問題では、連合委員に代えて、共産党系の労働側委員を入れるなど、田中と共産党と関係は、出直し知事選以来、深まるようになっていた。しかし、3選をめざすこの知事選で、共産党は自主投票という対応に転じた。これは、田中が2005年総選挙に際して新党日本を設立し代表に就任したため、共産党としては、他の政党の代表を務める候補は推せないという理由からであった。また、田中が進めた県立高校の統廃合計画に対して、同党とかかわりの深い教職員組合内部に批判的な意見が根強かったためという理由もあった。

経済界では、これまで田中の「後見人」と目されてきた茅野が、田中の政治手法に愛想を尽かして反田中に転じた。茅野が属していた県経営者協会の会長は、村井後援会の会長に就任するなど、経済界は反田中でまとまった。労働界も、連合が村井擁立に中心的な役割を果たしたことにみられるとおり、前回知事選以来の反田中の姿勢がいつも鮮明になった。

(4) 小 括

政党・団体という観点からみると、田中の初当選を支えたのは連合長野であり、出直し知事選では共産党だった。しかし、地労委の委員選任をめぐって、田中が既成勢力の影響力をそぐべく連合の委員を切り、これにより連合長野は反田中に回る事となった。共産党は、田中が新党日本の設立にあたって自民党の抵抗勢力と連携したことから、田中から一定の距離を置くようになった。

勝手連という脆弱な組織的基盤しかもたない田中は、これまでこうした既成組織に支えられながら選挙戦を戦ってきた。しかしこれらを結果的に切り捨てる形になったことが、3選を阻む要因になったのではないか。政党・団体との関係の変遷からはこうした点が示唆される。

さて、選挙は以上のような対立の構図で展開されたが、有権者はこれにどのようにして審判を下したのか。以下では、2006年知事選での田中の敗因をサーベイデータから実証的に明らかにしていこう。

3. 属性と支持政党・投票行動

(1) 2006年知事選の投票行動

ここでは、まず今回の知事選で、田中、村井のそれぞれに投票した層、棄権した層の特性を簡単に確認する(表3-1)。性別では、男性で村井に投票した者、女性で棄権した者が若干多いが大きな差異ではない。年代では、若年層で村井への投票者が減少するのに対し、田中への投票は20代、30代でも一定程度確保されている。棄権者については、年代が若くなるほど比率が高くなる傾向にある。学歴については、統計的に有意な関連はみられない。職業では、管理職の村井への投票、無職者の田中への投票、マニュアル職の棄権などが特徴的である。世帯収入では、中～高所得者が村井、低～中所得者が田中に投票する傾向が若干みられる。居住地域では、長野市、松本市で村井への投票が田中への投票を上回り、上田市、岡谷市、飯田市で田中への投票者が上回る傾向にある。北信は村井、南信は田中という地域的な差異がみられる。

最後に、政党支持であるが、自民党支持者の6割弱、公明党支持者の約5割が村井へ投票している。その一方、民主党支持者の5割強、共産党支持者の8割、社民党支持者の6割が田中へ投票している。無党派層では3割強が村井へ、4割強が田中へ投票しており、2割強が棄権している。

表 3-1 属性・支持政党×2006年知事選の投票行動

	2006年知事選の投票行動			合計	有意水準
	村井仁	田中康夫	棄権		
性 男性	42.7	43.4	13.8	(679)	*
別 女性	37.0	44.3	18.7	(718)	
年代					
20代	26.3	38.6	35.1	(114)	**
30代	31.4	43.3	25.2	(210)	
40代	38.8	40.8	20.4	(294)	
50代	43.5	44.6	12.0	(368)	
60代以上	45.7	47.1	7.2	(403)	
学歴					
中学校	35.6	49.6	14.8	(135)	n.s.
高校	42.0	42.4	15.6	(628)	
短大・専門学校	35.2	44.4	20.3	(349)	
大学	41.4	45.5	13.2	(266)	
職業					
自営・自由業(農業を含む)	39.3	46.9	13.7	(262)	**
専門	41.4	43.0	15.6	(128)	
管理	53.4	39.8	6.8	(118)	
事務・販売	46.8	41.9	11.3	(186)	
マニュアル	31.6	40.8	27.6	(196)	
主婦・パート	37.5	43.7	18.9	(355)	
無職(学生含む)	34.4	52.0	13.6	(125)	
世帯収入					
0~300万円	34.4	47.0	18.6	(183)	*
300~600万円	35.3	47.1	17.6	(550)	
600~1000万円	46.2	40.4	13.5	(431)	
1000~1500万円	43.2	41.2	15.5	(148)	
1500万円以上	44.3	41.0	14.8	(61)	
居住地					
長野市	46.1	36.8	17.1	(397)	**
松本市	43.7	41.5	14.8	(229)	
上田市	36.5	46.1	17.4	(230)	
岡谷市	30.1	52.3	17.6	(256)	
飯田市	40.8	46.4	12.8	(265)	
支持政党					
自民党	58.9	27.5	13.6	(360)	**
民主党	34.8	54.3	11.0	(282)	
公明党	51.4	32.4	16.2	(37)	
共産党	15.1	80.8	4.1	(73)	
社民党	34.3	60.0	5.7	(35)	
無党派	33.7	43.8	22.5	(605)	
全体	39.8	43.9	16.3	(1408)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値はパーセント、()は実数。

(2) 有権者の態度変容(目的変数の構成)

今回得られたデータによれば、2002年の出直し選挙では7割を超える有権者が田中に投票したのに対し、今回2006年の選挙では4割台まで落ち込んでいる(表3-2)。田中支持から反田中(村井支持)、非田中(棄権)に移行した約4割の人のびとが、何ゆえに田中を見放したのか、という問いに答えることが本稿の課題となろう。

本稿全体の主たる目的変数を以下のように設定する。2002年、2006年の知事選の投票行動を操作化し、一貫した保守層の中核を形成しているといえる「反田中固定層」(2回とも田中以外に投票；

表 3-2 2002年知事選×2006年知事選

	06年知事選			全体
	村井仁	田中康夫	棄権	
02年知事選				
田中康夫	29.6	56.9	13.5	75.7
長谷川敬子	89.7	6.6	3.7	10.5
その他	90.0	7.5	2.5	3.1
棄権	42.9	9.3	47.9	10.8
全体	39.2	45.0	15.9	(1299)

** $p < .01$ 数値はパーセント、()は実数。

13.8%)、前回の田中への投票から村井に乗り換えた「反田中移行層」(02田中→06村井；25.5%)、前回は田中に投票したものの今回は投票に行かなかった「非田中移行層」(02田中→06棄権；11.7%)、そして田中を支持し続けた「田中固定層」

(2回とも田中49.0%)という類型(以下「投票類型」)を作った⁵。この変数と属性・支持政党との関連を示したものが表3-3である。

まず、性別との関連であるが、反田中固定層では男性のほうが多く、非田中移行層は女性が多い。年代では、60歳以上の高齢者で反田中固定層が多く、20、30代を中心とした若年層で非田中移行層が多い。学歴と世帯収入は有意な関連を示さなかった。職業だと、管理職で反田中固定層、マニュアル職で非田中移行層、無職の者で田中固定層が多い。居住地域に関しては、長野市で反田中固定層が多く、岡谷市で非田中移行層や田中固定層が多

い。

最後に、政党支持についてであるが、自民党支持者では反田中固定層と反田中移行層が多く、その2つを合わせると6割弱になる。民主党支持層では田中固定層が半数を超えるものの、反田中固定層も約4分の1存在する。公明党支持者では、反田中固定層が約3割と他に比べ最も多いが、反田中移行層も2割程度いる。一方、共産党支持層は田中固定層が9割弱と2つの選挙間で変化がほとんどみられない。無党派層は約半数が田中固定層であるが、反田中移行層も2割以上おり、非田中移行層と合わせると4割弱が前回の選挙と異なる。

表3-3 属性・支持政党×投票類型(2002→2006)

	投票行動(2002→2006)				合計	有意水準
	反田中 固定層	反田中 移行層	非田中 移行層	田中 固定層		
性別 男性	16.9	26.1	8.3	48.6	(551)	*
別 女性	10.9	24.8	15.0	49.3	(580)	
年代 20代	11.4	15.9	20.5	52.3	(44)	**
30代	5.7	25.2	19.5	49.7	(159)	
40代	14.4	24.7	15.6	45.3	(243)	
50代	13.8	27.0	9.7	49.4	(318)	
60代以上	17.2	26.3	6.1	50.4	(361)	
学歴 中学校	11.6	23.2	8.9	56.3	(112)	n.s.
高校	14.9	26.8	12.3	46.1	(538)	
短大・専門学校	10.0	23.4	14.2	52.5	(261)	
大学	16.3	25.1	7.9	50.7	(203)	
職業 自営・自由業(農業を含む)	15.1	22.7	10.2	52.0	(225)	**
専門	13.1	27.3	14.1	45.5	(99)	
管理	25.0	27.0	4.0	44.0	(100)	
事務・販売	16.7	30.6	6.3	46.5	(144)	
マニュアル	8.4	23.9	20.0	47.7	(155)	
主婦・パート	9.5	25.9	15.3	49.3	(294)	
無職(学生含む)	13.2	24.2	4.4	58.2	(91)	
世帯収入 0~300万円	6.5	27.5	11.6	54.3	(138)	n.s.
300~600万円	13.1	21.6	12.7	52.7	(450)	
600~1000万円	15.1	29.4	11.0	44.5	(364)	
1000~1500万円	19.5	24.6	9.3	46.6	(118)	
1500万円以上	18.8	25.0	12.5	43.8	(48)	
居住地域 長野市	19.7	27.5	10.7	42.1	(309)	**
松本市	13.7	28.0	9.9	48.4	(182)	
上田市	7.9	26.3	13.7	52.1	(190)	
岡谷市	8.0	19.3	15.6	57.1	(212)	
飯田市	15.9	26.5	9.3	48.2	(226)	
政党支持 自民党	21.0	36.1	11.3	31.6	(291)	**
民主党	8.8	24.6	10.0	56.5	(260)	
公明党	29.0	19.4	16.1	35.5	(31)	
共産党	3.1	7.7	3.1	86.2	(65)	
社民党	20.0	20.0	3.3	56.7	(30)	
無党派	12.2	22.7	14.7	50.4	(450)	
全体	13.8	25.5	11.7	49.0	(1141)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値は行パーセント、()は実数。

る投票行動を行っている。

(3) 小括——「組織選挙」仮説と「無風選挙」仮説

本節の分析結果からは、まず今回の選挙が「組織選挙」の様相を呈していたのではないかという仮説が導き出せる。共産党を除く各政党の支持者が前回田中に投票したにもかかわらず、今回は田中に入れることをやめているものが多くみられるためである。とくに自民党支持層において、党の方針とは矛盾する形で前回田中を支持していた者の多くが、今回は支持政党と整合する形で投票を行った。すなわち自民党の組織が有効に機能したことが示唆されるのである。

また、若年層における非田中移行層の多さに注目したい。若年層は概して政治的関心が低く、無党派層、棄権層になりやすいことは各種調査データからも明らかである。ただ、関心を集める明確な争点が提示された場合には、若年層の投票率も上昇する。本節の分析からは、今回の選挙では投票しなかったものの、前回は田中に投票した若年層が多くいたことがわかった。つまり今回の選挙は、漠然とした期待をもとに前回田中を支持した若年層が、そのインセンティブを失ったという「無風選挙」の側面があったのではないだろうか。

4. ネットワーク、集団参加、政治的経験（行為）と政治的信頼

次に本節では、政治的ネットワーク、集団参加、政治的参加経験といった、政治にかかわるネットワークや政治的信頼感の投票行動に与える影響について検討する。我々は、日常的に様々な集団に参加し、そこで知り合いをつくりながらパーソナルコミュニティ／パーソナルネットワークを形成している。同じような価値観やライフスタイルをもったものは「下位文化」を形成し、社会化され様々な価値観を身につける。これらのネットワークは、既存の社会的価値観や規範を内面化し、既存の社会の安定に役立つ場合もあれば、「一般的な他者」への信頼や社会への信頼を形成し、より

よいコミュニティを形成する社会的活動を醸成する場合や、時には、既存の価値観とは異なったものを支持する母体になることもある（Wellman 1979; Fischer 1982; Putnam 2000）。当然、これらのネットワークや集団参加は投票行動にも影響を与える（久保田 2000）。

(1) 政治ネットワークの効果——どのネットワークが効いたのか

本調査では、「あなたの知り合いの中で、政党の活動や政治家の後援会に参加している方はいますか。それぞれの政党について、知り合いの人数をご記入ください」と尋ね、村井、田中それぞれの後援会・支援団体に所属している知人数を聞くことで、政治ネットワークを測定した。

政治ネットワークの基礎統計量を示したのが表4-1である⁶。村井の平均は2.7人、田中は1.3人であるが、これは村井の最大値が370、田中が200と示しているように、飛び値の影響を受けている。0人と答えた者は、村井78.9%、田中84.3%であり、多くの者がネットワークを保有していないことから、分析は、実数を用いるのではなく、ネットワークの有無の2値で行うこととする。

それぞれのネットワークの有無を組み合わせることのできる4パターンと属性の関連をみたのが表4-2である。村井、田中のどちらのネットワークにも属していない（知り合いなし）割合は、75.2%と最も高かった。村井のネットワークのみ

表4-1 後援会・支持団体の知り合いの数

	村井仁	田中康夫
度数		
有効	1420	1422
欠損値	6	4
平均値	2.7	1.3
中央値	0	0
最頻値	0	0
標準偏差	18.3	8.7
最小値	0	0
最大値	370	200
パーセンタイル		
25	0	0
50	0	0
75	0	0
人数が0人の割合	78.8%	84.3%

保有している（村井のみ保有）割合が11.8%，村井と田中の双方のネットワークを保有している（村井・田中双方保有）割合が9.7%，田中のネットワークのみ保有している（田中のみ保有）割合が6.0%と最も少なかった。

属性との関連では，性別，年代，職業，支持政党において有意であったが，年代，支持政党においては，セル数が5以下のものもあり，結果の解釈は慎重に行う必要がある。性別で特徴的なのは，女性のほうが「知り合いなし」割合が高く，男性は「村井・田中双方保有」の割合が高い点で，男性のほうが政治的ネットワークに組み入れられている。世代との関係を見ると，年齢が上がるにしたがって「知り合いなし」の割合が減少し，世代効果が見いだされる。とくに60代以上の政治ネットワーク保有割合は約4割と高い。また60代は，他の世代と異なり，「村井・田中双方保有」割合

が，「村井のみ保有」よりも高いのが特徴的である。

職業では，自営・自由，管理，無職でネットワーク保有率が高い。「村井のみ保有」は，管理，事務・販売で高く，「村井・田中双方保有」は自営・自由，管理，無職で高く，田中のみは自営・自由で高い。このことから，相対的であるが，自由・自営は田中関連のネットワーク，管理，事務・販売は村井関連のネットワーク，無職においては双方のネットワークに包摂されやすい構図がみとれる。

政党支持に関しては，自民党支持層のネットワーク保有率が高く，無党派層で低い傾向にある。自民の「村井のみ保有」が高く，民主は「村井・田中双方保有」が高く，共産党が「田中のみ保有」が高い。

政治ネットワーク保有パターン別に，2002年と

4-2 属性と政治ネットワーク保有パターン

	政治ネットワーク保有パターン				合計	有意水準
	知り合いなし	村井のみ保有	村井・田中双方保有	田中のみ保有		
性 男性	68.1	12.8	13.6	5.5	(686)	
別 女性	76.4	10.7	6.2	6.6	(726)	**
年代 20代	86.6	7.6	2.5	3.4	(119)	注1
30代	86.0	7.9	4.7	1.4	(215)	注2
40代	74.7	14.1	7.1	4.0	(297)	
50代	73.7	10.8	8.7	6.8	(369)	
60代以上	57.7	14.1	17.8	10.4	(404)	**
学 中学校	68.9	11.1	9.6	10.4	(135)	
歴 高校	71.6	12.8	10.6	5.1	(633)	
短大・専門学校	75.4	11.9	6.8	5.9	(354)	
大学	72.6	9.6	11.1	6.7	(270)	n.s.
職業 自営・自由（農業含む）	66.5	11.0	13.3	9.1	(263)	
専門	76.7	8.5	7.8	7.0	(129)	
管理	61.9	19.5	15.3	3.4	(118)	
事務・販売	73.9	16.5	5.9	3.7	(188)	
マニュアル	79.4	10.1	6.5	4.0	(199)	
主婦・パート	77.5	9.7	6.9	5.8	(360)	
無職（学生含む）	63.0	11.0	17.3	8.7	(127)	**
支持 自民党	65.1	18.6	11.9	4.4	(361)	
民主党	68.7	11.6	13.4	6.3	(284)	
公明党	73.0	18.9	5.4	2.7	(37)	注3
共産党	66.2	2.7	6.8	24.3	(74)	注4
社民党	64.9	5.4	16.2	13.5	(37)	注4
無党派	79.5	9.3	6.7	4.6	(614)	**
全体	72.5	11.8	9.7	6.0	(1243)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値は行パーセント、()は実数。

注1) 双方、田中のみでセル数が5以下。注2) 田中のみで5以下。注3) 双方、田中氏のみで5以下。

注4) 村井のみで5以下。

2006年知事選の投票行動の組み合わせ4種類の割合を示したのが図4-1である。「田中のみ保有」は当然ながら田中固定層の割合が高く、反田中固定層、反田中移行層は低い。非田中移行層（02田中→06棄権）は平均的である。「村井のみ保有」においても、当然ながら反田中固定層の割合が高く、田中固定層の割合は低い。村井の勝因となった反田中移行層は32.3%で、反田中固定層とほぼ同じ割合を占めており、今回の選挙で保守の政治ネットワークが効果を発した様子が見いだせる。

そして注目すべきは、「村井・田中双方保有」と「知り合いなし」であろう。まずは、村井と田中の双方のネットワークを保有する人びとがどちらの影響を受けたのかをみてゆこう。固定層だけみると、反田中固定層が14.5%、田中固定層が41.9%で、田中が優勢である。しかし、2006年選挙で村井支持に変化した反田中移行層が36.8%を占めており、結果的に村井への投票が優勢になっている。保守の政治ネットワークが、田中の政治ネットワークよりも有効に機能し、田中支持者を

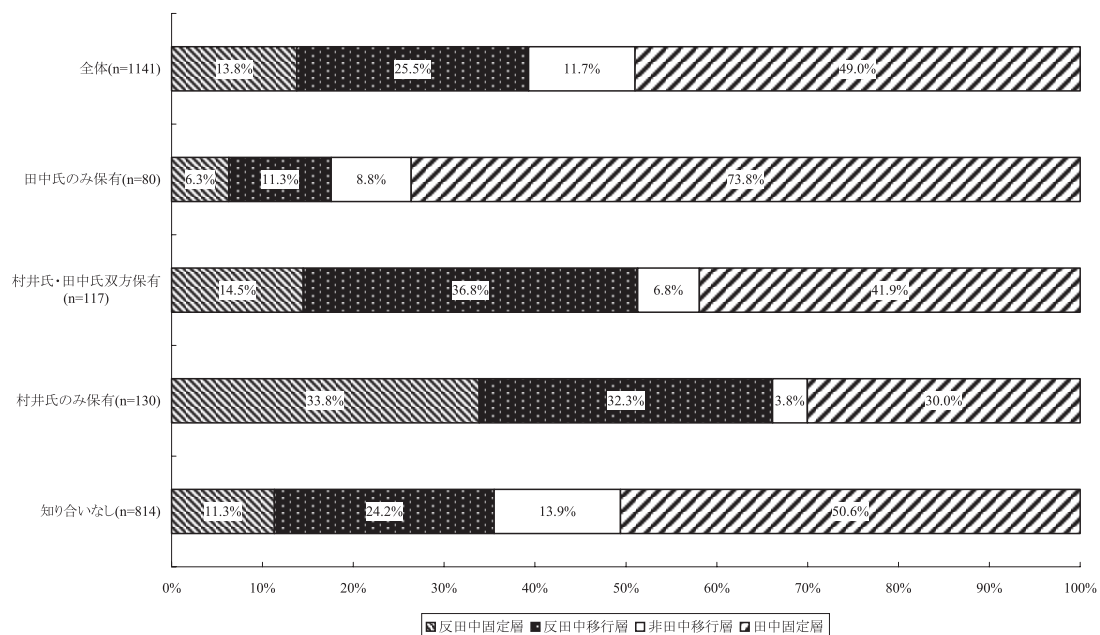
反田中＝村井支持に転じさせることに成功したことが、今回の村井勝利の原因の1つと考えられる。

また、双方のネットワークから影響を受けていない「ネットワークなし」においては、固定層では、反田中固定層は11.3%と少なく、田中固定層は50.6%と平均に近く、田中が優勢である。反田中移行層は24.2%と平均的であるが、非田中移行層は13.9%と平均に比べると高くなっている点が特徴的である。

ただし、先述のように、サーベイデータは田中への投票数が村井を上回っており、実際の結果とは異なっている。そのため、村井のみ保有、村井・田中双方保有における、反田中移行層に関しては構わないが、知り合いなしの田中投票優勢についての結論は留保しておく必要があると思われる。

以上より、2006年選挙では、保守陣営（村井）のネットワークが、田中陣営のネットワークよりも有効に機能し、田中支持から村井支持へと多くの有権者が変化したといえる。

図4-1 政治ネットワーク保有パターン別投票類型



(2) 集団参加の効果——どんな集団に積極的に
かかわることで村井支持へと動いたのか

本調査では、12種類の団体やグループ¹とのかわりの程度を、「加入して積極的に参加している(2点)」「加入はしている(1点)」「加入していない(0点)」の3段階で質問している。属性別の平均点を表したのが表4-3である。

12の集団参加のうち、加入率と参加得点の平均値が最も高かったのが自治体・町内会で、最も低いのが自然保護団体であった。表では、参加平均点の高い順番に左から並べてある。加入率と平均点を比べると、加入率に対して平均点が高く、積極的な参加率が高い集団(「加入して積極的に参加している」割合が5%以上のもの)は、自治会・町内会、サークル、PTA、福祉・ボランティア団体、同業者組合であった。

参加平均点に対する性差は、自治会・町内会、宗教団体、自然保護団体以外においてみられた。女性の参加得点が高かったのが、サークル、PTA、消費者団体、福祉・ボランティア団体で、男性の得点が高かったのが、同業者組合、農林漁業団体、

労働団体、まちづくり団体、政党・後援会であった。

世代に関しては、宗教団体以外で有意であった。説明力を表すイータ二乗値をみると、PTAが19%、自治会・町内会14%の説明力を有しているが、他は10%以下でそれほど説明力は高くない。有意になった団体の多くでは、相対的に高齢者の活動が盛んである。それ以外の世代の活動が盛んなものとしては、40代の参加平均点の高いPTA、消費者団体、20代、30代の参加平均点の高い労働組合が指摘できる。

学歴に関しては、自治会・町内会、PTA、農林漁業団体、労働組合、まちづくり団体、政党・後援会において有意であった。イータ二乗値は、最も高い労働組合でも2.5%で、説明力は低い。高学歴化のため若い世代ほど相対的に高学歴の傾向があるため、高齢者の平均参加得点が高い団体は学歴が低くなる傾向がある。その一方で、若い世代の活動が高かった労働組合、40代が高いPTAは高学歴傾向がある。

職業に関しては、宗教団体と自然保護団体以外

表 4-3 属性別集団参加平均得点

	自治会・町内会	サークル	PTA	消費者団体	福祉・ボランティア	同業者組合	農協・漁協	労働組合	まちづくり団体	政党・後援会	宗教団体	自然保護団体
全加入率	86.1%	46.9%	28.4%	30.3%	19.1%	20.4%	17.2%	16.9%	10.9%	12.4%	9.9%	7.5%
全平均点	1.14	0.71	0.40	0.35	0.27	0.26	0.21	0.20	0.14	0.13	0.13	0.10
性別												
男性	1.17	0.62	0.35	0.27	0.23	0.35	0.26	0.24	0.18	0.17	0.11	0.11
女性	1.12	0.79	0.45	0.41	0.30	0.18	0.15	0.16	0.11	0.10	0.15	0.09
有意水準	n.s.	**	**	**	*	**	**	**	**	**	n.s.	n.s.
世代												
20代	0.48	0.58	0.08	0.23	0.14	0.21	0.09	0.31	0.05	0.03	0.10	0.03
30代	0.92	0.59	0.53	0.29	0.13	0.13	0.05	0.34	0.03	0.06	0.12	0.05
40代	1.22	0.65	0.91	0.44	0.22	0.22	0.18	0.26	0.09	0.09	0.11	0.06
50代	1.28	0.66	0.30	0.37	0.26	0.30	0.27	0.20	0.18	0.15	0.16	0.08
60代以上	1.29	0.91	0.14	0.32	0.43	0.35	0.28	0.04	0.24	0.22	0.15	0.18
有意水準	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	n.s.	**
イータ二乗値	0.143	0.024	0.190	0.013	0.035	0.018	0.034	0.055	0.033	0.032	0.002	0.027
学歴												
中学校	1.246	0.615	0.162	0.240	0.277	0.285	0.239	0.077	0.177	0.200	0.169	0.123
高校	1.208	0.698	0.368	0.337	0.304	0.248	0.239	0.164	0.183	0.170	0.156	0.097
短大・専門学校	1.037	0.735	0.509	0.387	0.232	0.232	0.150	0.204	0.085	0.073	0.127	0.065
大学	1.075	0.735	0.459	0.369	0.209	0.318	0.175	0.332	0.093	0.082	0.082	0.093
有意水準	**	n.s.	**	n.s.	n.s.	n.s.	*	**	**	**	n.s.	n.s.
イータ二乗値	0.017	0.002	0.020	0.005	0.005	0.003	0.007	0.025	0.012	0.019	0.005	0.002
職業												
自営・自由(農業含む)	1.23	0.72	0.33	0.26	0.32	0.74	0.42	0.05	0.21	0.18	0.19	0.10
専門	1.07	0.76	0.57	0.38	0.20	0.18	0.14	0.61	0.12	0.12	0.06	0.06
管理	1.36	0.65	0.52	0.42	0.24	0.58	0.31	0.12	0.30	0.24	0.08	0.13
事務・販売	0.99	0.59	0.36	0.25	0.11	0.14	0.10	0.40	0.04	0.12	0.08	0.07
マニュアル	1.05	0.48	0.29	0.17	0.18	0.07	0.18	0.27	0.11	0.11	0.13	0.06
主婦・パート	1.21	0.87	0.54	0.53	0.38	0.07	0.13	0.09	0.12	0.10	0.17	0.09
無職(学生含む)	1.00	0.78	0.12	0.36	0.30	0.07	0.13	0.02	0.12	0.09	0.14	0.16
有意水準	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**	n.s.	n.s.
イータ二乗値	0.033	0.025	0.040	0.055	0.027	0.239	0.060	0.151	0.026	0.015	0.011	0.006
政党												
自民党	1.19	0.79	0.36	0.31	0.35	0.30	0.27	0.13	0.20	0.21	0.14	0.10
民主党	1.23	0.72	0.41	0.34	0.27	0.31	0.21	0.21	0.15	0.15	0.10	0.13
公明党	1.25	0.56	0.61	0.25	0.36	0.17	0.17	0.22	0.17	0.53	1.14	0.08
支持 共産党	1.12	0.68	0.30	0.41	0.34	0.27	0.24	0.31	0.24	0.22	0.19	0.15
政社 社民党	1.19	0.89	0.24	0.46	0.38	0.24	0.16	0.14	0.11	0.24	0.19	0.05
党 無党派	1.07	0.66	0.43	0.36	0.19	0.23	0.17	0.22	0.10	0.05	0.08	0.08
有意水準	**	n.s.	n.s.	n.s.	**	n.s.	*	*	**	**	**	n.s.
イータ二乗値	0.012	0.006	0.007	0.004	0.015	0.005	0.009	0.010	0.013	0.068	0.152	0.004

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, n.s. $p \geq 0.05$ 「加入して積極的に参加(2点)」「加入はしている(1点)」「加入していない(0点)」を与えている。

で有意であった。イータ二乗値は、同業者組合の24%、労働組合の15%が高いが、他は10%以下であった。同業者組合は、自営・自由（農業含む）と管理が高かった。この傾向は、自治会・町内会、農林漁業団体、まちづくり団体、政党・後援会も同様であった。労働組合は、専門と事務・販売が高く、他にこのような傾向をもつものはなかった。主婦・パートの得点が高いものとしては、サークル、PTA、消費者団体、福祉・ボランティア団体があるが、他の職業との関連で差がみられた。サークル、福祉・ボランティア団体は、主婦・パートに加えて無職（学生含む）が高い特徴をもっている。PTA、福祉・ボランティア団体は、有職者の点数も高く、PTAは、主婦・パートに加えて、専門、管理が高く、消費者団体も同様の傾向にあるが、PTAに比べると専門、管理の参加得点は低い。

政党支持は、自治会・町内会、福祉・ボランティア団体、農林漁業団体、労働組合、まちづくり団体、政党・後援会、宗教団体で有意であった。イータ二乗値は、宗教団体の15%が最も高いが、他は10%以下で説明力は低い。

次に、知事選での投票類型別の集団参加得点を示したのが表4-4である。表は、イータ二乗値の高い順に並べてあるが、最も高いまちづくり団体で1.9%であり、全体的に説明力は高くない。ネットワークの項でも明らかになったように、2006年知事選での村井勝利の特徴は、村井支持層

のなかでも「反田中移行層」にあると思われる。そこで、有意になったそれぞれの集団参加を、反田中固定層と反田中移行層の得点に注目すると以下のように分類できる。①反田中固定層の形成に寄与したと思われる集団参加（反田中固定層の得点が、反田中移行層の得点よりも高い）として、まちづくり団体、自治会・町内会、政党・後援会、農協・漁協が挙げられる。②反田中移行層の形成に寄与したと思われる集団参加（反田中移行層の得点が、反田中固定層の得点よりも高い）として、労働組合、福祉・ボランティア団体、PTAが挙げられる。とくに、連合長野は田中県政当初は支持に回り、その後反田中に転じたため、その効果は注目される。

これら7つの集団参加得点が、投票類型に影響を与えているのかを検証するために、従属変数に投票類型、独立変数に7つの集団参加得点をとる多項ロジスティック回帰分析を試みた。独立変数を一括投入し、尤度比検定の結果、有意にならなかった変数を順次抜いてゆき、最終的に有意であったのは、まちづくり団体、自治会・町内会、農協・漁協、労働組合、福祉・ボランティア団体の5つであった。表4-5は、パラメータ推定値を示している。

田中固定層を基準とした場合、反田中固定層になる確率を高めるのは、まちづくり団体、自治会・町内会、農協・漁協であった。反田中移行層に影響を与えているのは、農協・漁協と労働組合のみ

表4-4 投票4類型別集団参加得点

	反田中固定層	反田中移行層	非田中移行層	田中固定層	Sig.	イータ二乗値
まちづくり団体	0.29	0.13	0.06	0.15	**	0.019
自治会・町内会	1.37	1.24	1.11	1.17	**	0.016
政党・後援会	0.22	0.19	0.09	0.11	**	0.015
農協・漁協	0.32	0.26	0.21	0.17	**	0.012
労働組合	0.21	0.27	0.24	0.16	*	0.010
福祉・ボランティア団体	0.31	0.33	0.15	0.29	*	0.008
PTA	0.38	0.47	0.52	0.36	*	0.007
自然保護団体	0.16	0.11	0.04	0.11	n.s.	0.007
同業者組合	0.29	0.29	0.16	0.27	n.s.	0.005
宗教団体	0.17	0.13	0.18	0.10	n.s.	0.005
サークル	0.83	0.73	0.63	0.70	n.s.	0.004
消費者団体	0.35	0.38	0.34	0.35	n.s.	0.001

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$

表 4-5 多項ロジスティック回帰分析結果 (パラメータ推定値)

	反田中固定層			反田中移行層			非田中移行層		
	B	Wald	Sig.	B	Wald	Sig.	B	Wald	Sig.
切片	-1.981	77.09	**	-1.040	38.09	**	-1.357	41.17	**
まちづくり団体	0.422	5.09	*	-0.280	2.20	n.s.	-0.524	2.27	n.s.
自治会・町内会	0.440	7.32	**	0.176	1.90	n.s.	-0.065	0.15	n.s.
農協・漁協	0.432	5.97	*	0.383	6.15	*	0.338	2.42	n.s.
労働組合	0.228	1.31	n.s.	0.499	10.90	**	0.358	3.17	n.s.
福祉・ボランティア団体	-0.234	2.02	n.s.	0.103	0.67	n.s.	-0.433	3.77	n.s.
	-2 対数尤度	カイ2 乗	自由度	Cox と Snell		Nagelkerke		N	
	473.842	60.74	15	0.052		0.057		1127	

参照カテゴリは「田中固定層」。

であり、非田中移行層に影響を与えている集団参加はなかった。

以上より、農協・漁協と労働組合が機能することで、2002年田中支持層を村井支持へと変化させたことが、村井の勝因のひとつといえよう。とくに、労働組合は反田中固定層には効果がないことから、村井の勝利に大きく貢献したと思われる。

(3) 政治参加経験の効果——どんな政治参加経験のある人が動いたのか？

本調査では、政治的経験として「署名」「集会参加」「献金・カンパ」「陳情・請願」「デモ」の5つの行動に関して、これまでの人生での参加経験を「おこなったことがある」「おこなったことがない」の2択で尋ねている。

たとえば「この1年の間に」と直近の期間に限定せずに、「これまでの人生において」という長い時間幅での活動経験を聞いているのには以下のような意味がある(松谷ほか 2006:112)。第1は、「現時点の活動水準としてだけでなく、むしろ潜在的な活動性(アクティビティ)、すなわち、将来の活動に向かって身体と意識が開かれている程度を間接的に測定する」こと。第2は、これらの政治参加経験は、「既存の制度政治ばかりでなく、拡大しつつある『準政治』領域(Beck 1997)や政治領域外における社会活動へと転用される可能性がある。狭義の政治領域に限定されない場面で展開するアクティビティの所在を示すもの」である。これらの活動への参加に伴う社会的コストは、署名が一番低く、集団参加、献金・

カンパ、陳情・請願と続き、デモが最も高いと考えられ、高次の参加経験を有しているほうが、潜在的アクティビティの水準も高いと想定している。

表4-6は、属性別に「おこなったことがある」と回答した割合を参加経験率として示している。5つの政治参加経験のなかで、最も経験率が高かったのは署名で70.2%であった。次いで集会出席の42.5%、陳情・請願の19.9%、献金・カンパの18.7%、デモの10.0%であった。

性差は、署名以外で有意であり、すべて、女性に比べると男性の参加経験率が高かった。世代はすべてが有意であった。年齢別だと、全体的に若年層で低く、世代が高まるほど参加経験率が高まる傾向がある。わずかではあるが、署名とデモでは60代以上よりも50代の方が高い。また、イータ二乗値に注目すると、集会出席が14.3%と他の参加経験と比して説明力が高い。20代の集会参加率はわずか5%であるのに対して、60代以上では63%と実に最大と最小の差が57ポイント開いている。

学歴に関しては、陳情・請願以外において有意であるが、イータ二乗値の最も高い集会出席でも4.2%であり、全体的に説明力は低い。署名は高卒割合が高く、集団参加は中学卒、高卒割合が高く、献金カンパ、デモは大卒割合が高いというように、それぞれにより学歴の効き方は異なっていた。

職業に関しては、すべてが有意であるが、最も高い献金・カンパのイータ二乗値でも3%であり、説明力は弱い。すべての活動に関して、管理職層

の経験率が高いのが特徴的である。

政党支持に関してはすべてが有意であるが、最も高いデモのイータ二乗値でも5.9%であり説明力はさほど高くない。社民党はすべての活動において一番高い参加経験率を示している点が特徴的である。最も参加率が低いのは、署名、集会出席、献金・カンパ、陳情・請願では無党派であるが、デモのみ公明党であった。

政治参加経験別に、投票類型とのクロス分析結果を表したのが図4-2である。カイ二乗検定の結果、有意確率が5%未満であったのは、署名、集会参加、デモの3つであった。

署名においては、反田中固定層と田中固定層では経験の有無による差は少ないが、反田中移行層

では、署名経験「あり」のほうが「なし」に比べて割合が高く、非田中移行層では経験「あり」のほうが「なし」に比べて割合が低い。署名に限らず、政治参加経験「あり」のほうが「なし」に比べて非田中移行層の割合が低い。ただし、全サンプルを対象とした分析においても、政治参加経験自体は棄権を下げる効果をもっている。

集会参加においては、参加経験「あり」は「なし」に比べて、反田中固定層、反田中移行層の割合が高く、田中の敗北に、集会出席レベルの経験をもつ人びとが影響していることが示唆される。

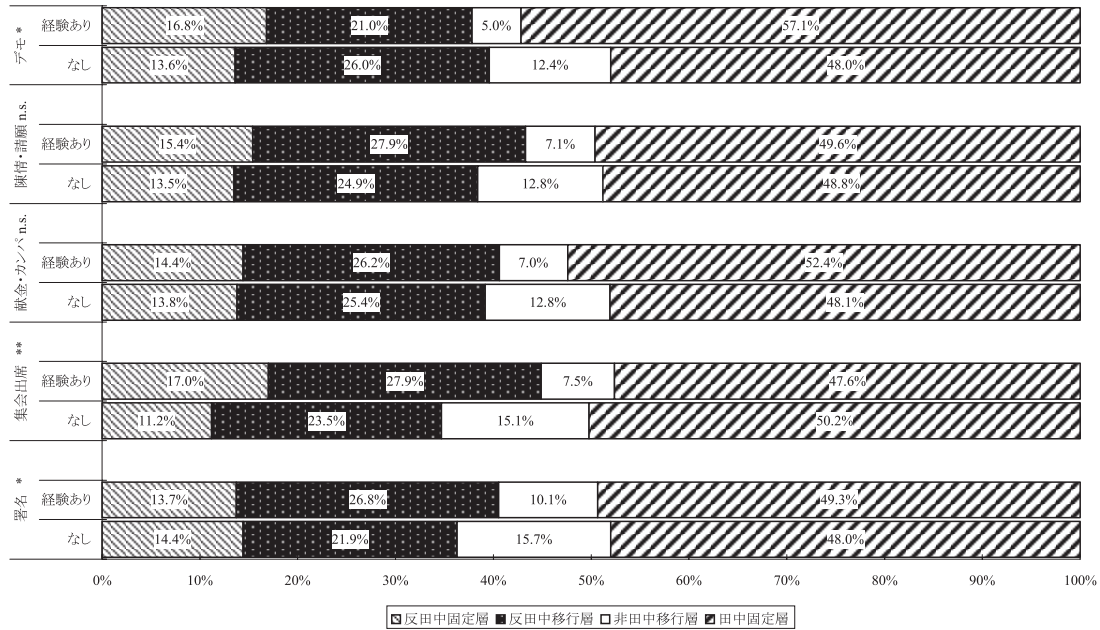
デモ参加経験のみが、唯一田中支持に影響を与えている。参加経験者は田中固定層割合が高く、反田中移行層、非田中移行層割合も高い。デモの

表4-6 属性別政治参加経験率

	署名	集会出席	献金・カンパ	陳情・請願	デモ
全体	70.2%	42.5%	18.7%	19.9%	10.0%
性別					
男性	72.4%	49.8%	24.7%	22.5%	13.1%
女性	68.0%	35.5%	12.9%	17.4%	7.2%
有意水準	n.s.	**	**	*	**
世代					
20代	37.8%	5.0%	5.0%	5.0%	0.8%
30代	58.1%	21.9%	6.5%	7.0%	3.7%
40代	72.1%	33.3%	13.5%	22.2%	7.1%
50代	79.2%	52.6%	23.0%	23.8%	15.9%
60代以上	77.5%	63.0%	29.6%	26.0%	13.5%
有意水準	**	**	**	**	**
イータ二乗値	0.071	0.143	0.055	0.038	0.030
学歴					
中学校	66.4%	51.5%	21.6%	18.7%	10.5%
高校	74.4%	50.9%	19.9%	22.6%	9.2%
短大・専門学校	65.9%	27.3%	11.1%	15.9%	5.4%
大学	68.5%	37.8%	24.8%	19.3%	18.2%
有意水準	*	**	**	n.s.	**
イータ二乗値	0.007	0.042	0.015	0.005	0.020
職業					
自営・自由(農業含む)	71.0%	49.2%	24.1%	26.0%	9.5%
専門	66.4%	39.1%	20.3%	22.7%	16.4%
管理	84.8%	60.2%	33.1%	27.1%	15.3%
事務・販売	67.0%	40.4%	15.0%	16.5%	9.6%
マニュアル	72.7%	41.9%	14.7%	14.7%	6.6%
主婦・パート	70.4%	34.6%	11.5%	18.2%	7.0%
無職(学生含む)	61.9%	41.3%	26.2%	15.9%	15.9%
有意水準	**	**	**	**	**
イータ二乗値	0.014	0.022	0.030	0.013	0.015
支持政党					
自民党	72.6%	51.4%	16.2%	19.6%	3.9%
民主党	73.1%	48.9%	20.3%	19.5%	11.4%
公明党	78.4%	56.8%	24.3%	29.7%	2.7%
共産党	80.8%	56.2%	48.0%	35.6%	31.5%
社民党	86.5%	64.9%	48.7%	43.2%	35.1%
無党派	64.9%	30.2%	13.6%	16.3%	9.0%
有意水準	**	**	**	**	**
イータ二乗値	0.014	0.050	0.055	0.022	0.059

** $p < .01$, * $p < .05$, n.s. $p \geq .05$ 行合計100%。

図 4-2 政治参加経験別投票類型



経験者は、相対的に、他の運動経験者に比べると、2006年知事選で田中支持を変えなかった層であることが示唆される。

(4) 政治的信頼と経済的不安定の効果

政治的信頼性を表す質問項目として、「政治家には、不正をする人がたくさんいる（政治家への信頼）」「国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない（世論の政治への反映）」という質問を行い、「そう思う（1点）」「どちらかといえばそう思う（2点）」「どちらかといえばそう思わない（3点）」「そう思わない（4点）」の4段階で回答を求めている。これらの属性別の平均得点を示したのが表4-7である。表には、政治的信頼性との比較のために、政治的なものの不満の潜在的な原因でもある対象者の経済的不安定性を測定する質問（「私は経済的に安定した生活を送っている」）も並べて表示した。

性別に関しては、経済的不安定性以外で有意であった。男性のほうが女性に比べると、政治家への信頼は高く、世論が政治へ反映していると感じている。世代に関しても同様に、経済的不安定以外が有意である。説明力は低いですが、若年に比べると、

高年齢になるにしたがい信頼が高まる傾向にある。

学歴に関しては、3変数すべてで有意であった。経済的不安定性に関しては、学歴が低い方が高かった。政治的信頼性の2変数に関しては少し異なった動きをしている。最も信頼性が高いのは大卒であるが、次いで高卒であり、3番目が短大・専門学校卒、最後が中卒という順番であった。

職業に関しても、3変数のいずれも有意であった。管理職は、政治家への信頼、世論の政治への反映のどちらも最も高く、経済的に安定している（経済的不安定性得点が低い）という特徴を持っている。次いで、専門職が同様の傾向を持っている。一方、無職は、政治家への信頼、世論の政治への反映は専門職と同程度であるが、経済的不安定得点は逆に高い。同様に、経済的不安定得点の高いマニュアル職は、政治家への信頼は相対的に低いですが、世論の政治への反映は高いという、他とは異なる傾向を持っている。

政党支持に関しては、経済的不安定得点以外が有意であった。現在の政権与党を支持政党とする者の政治的信頼感が高く、他の政党支持層は平均に比べると低い。最も低いのが共産党で、それに

表 4-7 属性別政治的信頼と経済的不安定得点

	政治家への信頼	世論の政治への反映	経済的不安定性	
全体	1.72	1.86	2.64	
性別	男性	1.78	2.66	
	女性	1.66	2.61	
	有意水準	**	**	n.s.
世代	20代	1.55	2.59	
	30代	1.64	2.51	
	40代	1.70	2.69	
	50代	1.77	2.68	
	60代以上	1.76	2.64	
	有意水準	*	**	n.s.
	イータ二乗値	0.009	0.011	0.004
学歴	中学校	1.55	3.01	
	高校	1.74	2.68	
	短大・専門学校	1.63	2.60	
	大学	1.87	2.40	
	有意水準	**	**	**
	イータ二乗値	0.017	0.018	0.032
	職業	自営・自由(農業含む)	1.75	2.72
専門		1.81	2.43	
管理		1.96	2.38	
事務・販売		1.74	2.54	
マニュアル		1.63	2.86	
主婦・パート		1.60	2.60	
無職(学生含む)		1.79	2.82	
有意水準		**	**	**
イータ二乗値		0.020	0.016	0.029
支持政党		自民党	1.88	2.57
		民主党	1.70	2.69
	公明党	1.86	2.78	
	共産党	1.57	2.84	
	社民党	1.73	2.68	
	無党派	1.63	2.62	
	有意水準	**	**	n.s.
	イータ二乗値	0.020	0.037	0.006

** $p < .01$, * $p < .05$, n.s. $p \geq .05$ 数値が大きいほど、政治的信頼、意見の反映、経済的不安定性が高いことを示す。最低1点、最高4点。

無党派が続く。

投票類型別の各得点を示したのが表 4-8 である。イータ二乗値は高くないが、すべての変数において有意であった。その後の検定結果を踏まえると、反田中固定層が、政治的信頼性が高く、経済的にも安定しているという特徴をもつ一方、非田中移行層は政治的信頼性が低く、経済的にも最

も不安定であるという特徴をもっている。同様に、経済的不安定性ではそれほどの差がないが、政治家への信頼、世論の政治への反映では、反田中固定層と田中固定層の差が見いだされた。政治家への信頼では、反田中固定層と反田中移行層の間で差が見いだされた。

次に、これらの政治的信頼得点と経済的不安定

表 4-8 投票類型別政治的信頼得点と経済的不安定得点

	反田中固定層	反田中移行層	非田中移行層	田中固定層	Sig.	イータ二乗値
政治家への信頼	1.92	1.76	1.56	1.67	**	0.018
世論の政治への反映	2.06	1.87	1.80	1.79	**	0.016
経済的不安定	2.51	2.66	2.79	2.62	*	0.007

** $p < .01$, * $p < .05$, n.s. $p \geq .05$

表 4-9 多項ロジスティック回帰分析結果 (パラメータ推定値)

	反田中固定層			反田中移行層			非田中移行層		
	B	Wald	Sig.	B	Wald	Sig.	B	Wald	Sig.
切片	-1.99	75.2	**	-0.90	25.2	**	-1.08	20.0	**
政治家への信頼	0.41	12.8	**	0.15	2.3	n.s.	-0.23	2.6	n.s.
	-2 対数尤度	カイ2乗	自由度	Sig.	Cox と Snell	Nagelkerke	N		
	69.074	19.63	3	**	0.017	0.019	1130		

参照カテゴリは「田中固定層」。

性得点の投票類型に対する効果をみるために、投票類型を従属変数として、3つの変数を独立変数として同時投入する多項ロジスティック回帰分析を試みた。尤度比検定の結果、政治家への信頼のみが有意になったので、政治家への信頼のみを独立変数とする多項ロジスティック回帰分析を再行い、その結果を示したのが表4-8である。田中固定層を参照カテゴリとする場合、反田中固定層との差のみが見いだされ、今回の投票行動でポイントとみられていた、移行層との差は見いだされなかった。

(5) 小括——「組織選挙」仮説

本節の分析を踏まえると、前節で示した「組織選挙」仮説が、政治ネットワークおよび集団参加といった点からみても、同様にあてはまるのではないかと考えられる。ネットワークでは、保守陣営のネットワークが有効に機能し、村井・田中双方のネットワーク保有者において、反田中移行層を増やしていた。また、集団参加では、農協・漁協と労働組合の効果が見いだされた。保守と労組の各組織が反田中でまとめ、そのマシンが有効に機能したことが、以上の検討からは推測される。

5. 業績評価・争点態度と感情温度

(1) 田中前知事に対する業績評価・争点態度

有権者は田中前知事の6年にわたる県政運営をどのように評価し、そのことが投票行動にどのような影響を与えたのか。本節では、まず田中前知事への業績評価をみていこう⁸。

図5-1は田中前知事の諸政策について業績評価をみたものである。項目は、「大いに評価する」

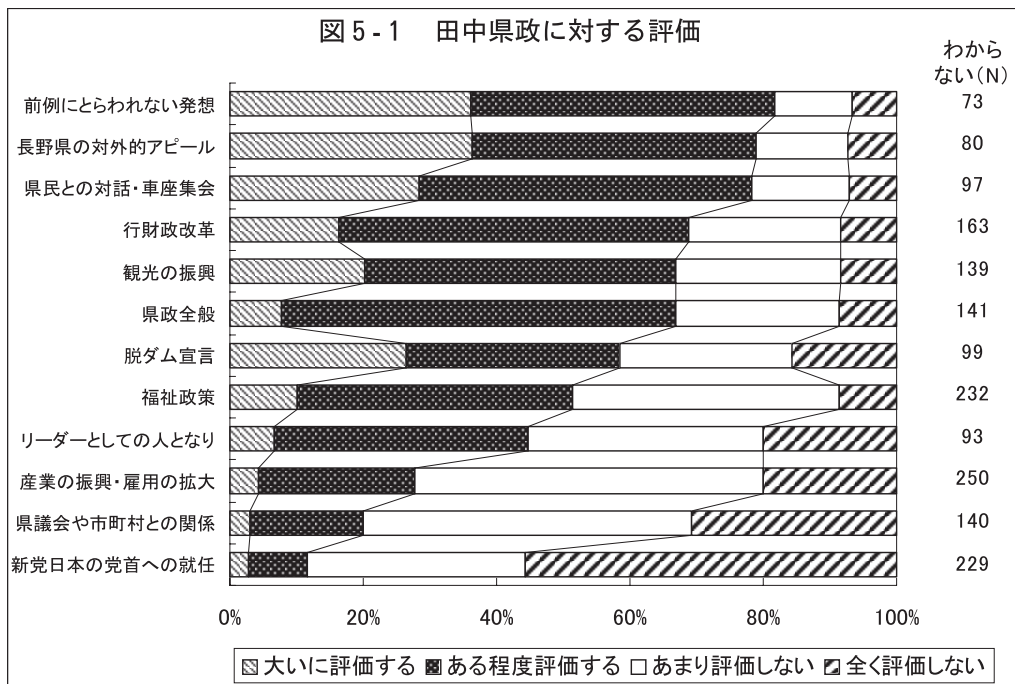
「ある程度評価する」を合わせた割合が高い順に並べている。県政全般に関しては、「大いに評価する」という回答こそ7.2%と少数ながら、「ある程度評価する」は55%となっており、あわせて約6割の人が田中県政を評価するとしている。

評価が高い項目としては、「前例にとらわれない発想」「長野県の対外的アピール」「県民との対話・車座集会」などがある。いずれも従来の官僚を中心とした県政ではなされてこなかったような政策である。また「行財政改革」もこれらに次いで評価が高い。田中が在任中、県庁の官僚機構の改革を進めたことや、県の財政再建にある程度の成果を挙げたことに対して、有権者は一定の評価を与えているようである。

全国的に注目を集めた「脱ダム宣言」は評価が分かれている。「大いに評価する」とする割合は「車座集会」とほぼ並んでいる一方、「全く評価しない」とした割合も高い。他の業績に比べて、評価を大きく二分しているのが特徴的である。

評価が低かったのは「新党日本の党首への就任」「県議会や市町村との関係」「産業の振興・雇用の拡大」「リーダーとしての人となり」などである。「議会や市町村との関係」や「人となり」にみられるように、従来の調整型知事が重視してきた県政運営のあり方については、田中は大きく逸脱したとみて評価していない有権者が多い。「新党日本の党首」は、半数強が否定的な評価を与えた。県のトップでありながら国政に関与しようとしたことや自民党の守旧派と行動をとめたことに、長野県民が疑問をもっていたことがうかがえる。

注意したいのは、項目によって「わからない」の回答数にばらつきがあることである。「福祉政策」や「産業の振興・雇用の拡大」「新党日本の



党首への就任」に関しては「わからない」という回答が、実数にして200人～250人程度、割合にして15%程度存在した。「福祉」や「産業」政策では、田中県政で大きな争点がなかったためであろう。

では、こうした業績評価と投票行動はどのように関連しているのか。表 5-1 は、12の政策について、「大いに評価する」を3点、「ある程度」を2点、「あまり評価しない」を1点、「全く評価しない」を0点として得点化し、前回と今回知事選での投票類型別に平均得点をみたものである。「県政全般」を別にして、個別の業績は、説明力を示すイータ二乗値の高い順に並べた。

すべての項目で得点分布が「反田中固定層」「反田中移行層」「非田中移行層」「田中固定層」の順で高くなっているのは、当然の結果といえよう⁹⁾。注目すべきはイータ二乗値である。「県政全般」のイータ二乗値は.42で、投票行動パターンによる説明力が非常に高い。個別の業績で説明力の高いものをみると、「脱ダム宣言」「リーダーとしての人となり」「行財政改革」などである。つまり、環境重視の政策、田中本人のパーソナリティ、既得権益にとらわれない大胆な改革の是非が今回

の知事選の主要な争点であったことが、ここからうかがえる。

表 5-1 投票類型別に見た各種業績得点の平均

	反田中 固定層	反田中 移行層	非田中 移行層	田中 固定層	イータ 二乗値
県政全般	0.75	1.44	1.87	2.09	0.42
脱ダム宣言	0.54	1.19	1.85	2.38	0.46
リーダーとしての人となり	0.30	1.04	1.46	1.84	0.40
行財政改革	0.97	1.46	1.86	2.27	0.37
前例にとらわれない発想	1.17	1.84	2.27	2.57	0.34
県民との対話・車座集会	1.17	1.74	2.11	2.43	0.29
長野県の対外的アピール	1.18	1.82	2.20	2.53	0.29
県議会や市町村との関係	0.30	0.64	0.96	1.33	0.26
産業の振興・雇用の拡大	0.57	0.85	1.17	1.55	0.26
観光の振興	1.05	1.50	1.90	2.22	0.26
福祉政策	0.99	1.25	1.49	1.92	0.22
新党日本の党首への就任	0.12	0.35	0.63	0.89	0.16

(2) 政治家への感情（感情温度計）

近年の国政選挙では、政党の党首を前面に押し出した選挙キャンペーンが展開されており、党首や政党のイメージがますます重要となりつつある。これは知事選でもみられる現象であり、イメージが投票行動を左右している。ここでは政治家や政党に対する有権者の認知構造を明らかにしたい。その際、主に政治学で用いられている感情温度計方式によってそれをみていこう。

感情温度計とは政党や政治家への好意度を測る物差しである（蒲島 1998；鬼塚 2003；三宅

1989; 田中 1995; 綿貫ほか 1986)。最大値100度, 最小値は0度の連続尺度で, 50度を境に, それより高くなれば好意度が増し, 低くなれば反感度が増す。政党支持に関する質問が「選択」としての支持であるのに対し, 感情温度計は「好意度」としての支持を明らかにするうえで有効な分析手段である(蒲島 1998)。

本調査では, 代表的な政治家や政党, 機関の温度を測定した。質問項目は, (1)自民党, (2)民主党, (3)共産党, (4)小泉純一郎内閣総理大臣(当時), (5)小沢一郎民主党党首, (6)安倍晋三官房長官(当時), (7)石原慎太郎東京都知事, (8)田中康夫前長野県知事, (9)村井仁長野県知事, (10)市民運動, (11)自衛隊, (12)官僚の12である。

これらの平均温度と, 「嫌い」(0~40点), 「どちらでもない」(50点), 「好き」(60~100点)に分類し直したものを示したのが図5-2である(「好き」の割合が高い順に並べている)。「好き」が一番多いのは石原慎太郎で, 約半数の人がそう答えている。この結果は2004年に徳島市と高知市でおこなった調査と同じであり(高木ほか 2005; 丸山ほか 2006), 石原の人気は東京都だけでなく

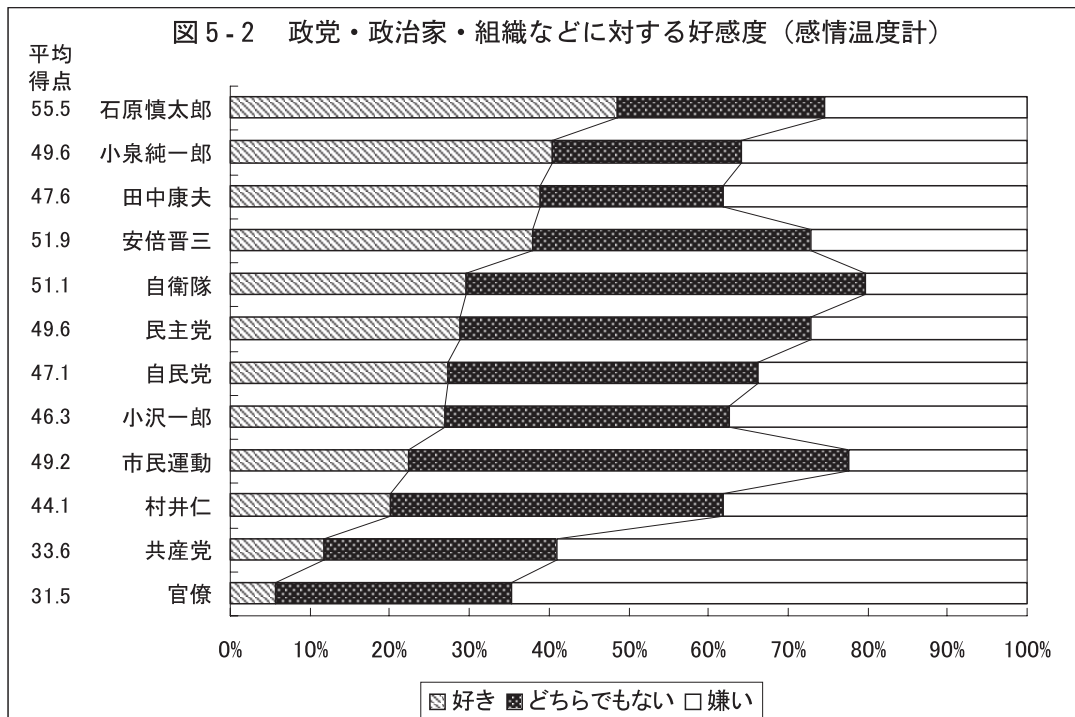
全国レベルであることがわかる。これに小泉純一郎, 田中康夫, 安倍晋三が続く。村井仁は田中と比べて「好き」の割合が20ポイントも低い, 「嫌い」の割合はほぼ同じで, 平均得点の差は3点程度である。さらに官僚への嫌悪が非常に高いのも特徴的といえる。

田中は, 石原, 小泉に続いて「好き」と答えた割合が高いが, 平均得点をみると, それほど際だったものではない。「嫌い」と答えた者が少ないことが, 平均得点を下げる要因になっている。つまり, どちらかといえば田中は好悪が分かれている。

2005年に東京で行った調査でも同様の質問項目を設けたが, その結果(松谷ほか 2006)と比べると, 田中を「好き」と答えた割合は, 長野では東京よりも12.2ポイントも高く, 県内での人気の高さをうかがうことができる。これに対して, 長野での石原, 小泉, 自衛隊, 自民党を「好き」とした割合は, 東京よりも10ポイント程度低い。

(3) 政治的認知構造

次に, 有権者がどのような政治的認知構造をもっ



ているかを確認するために、感情温度計変数を用いた主成分分析を行った。その結果が表5-2(1)~(5)で、ここでは有権者全体の政治的認知構造と

投票類型ごとの認知構造を示した（バリマックス回転，0.4をカットオフ値に設定）。

有権者全体の認知構造（表5-2(1)）において、

表5-2(1) 政治的認知構造：全体

	自民因子	民主因子	田中因子
安部晋三	0.884		
小泉純一郎	0.880		
自民党	0.783		
石原慎太郎	0.731		
民主党		0.901	
小沢一郎		0.880	
市民運動			0.707
田中康夫			0.693
共産党			0.668
固有値	2.79	1.71	1.52
因子寄与率	30.96	18.96	16.84
累積寄与率	30.96	49.91	66.75

表5-2(2) 政治的認知構造：反田中固定層

	自民因子	田中・野党因子	政党外因子
安部晋三	0.900		
小泉純一郎	0.872		
自民党	0.809		
石原慎太郎	0.736		
民主党		0.865	
小沢一郎		0.815	
共産党		0.610	
田中康夫		0.463	
市民運動			0.956
固有値	2.90	2.11	1.03
因子寄与率	32.22	23.50	11.40
累積寄与率	32.22	55.72	67.12

表5-2(3) 政治的認知構造：反田中移行層

	自民因子	民主因子	田中因子
安部晋三	0.883		
小泉純一郎	0.856		
自民党	0.829		
石原慎太郎	0.676		
民主党		0.903	
小沢一郎		0.881	
田中康夫			0.781
共産党			0.765
市民運動			0.520
固有値	2.50	1.93	1.36
因子寄与率	27.82	21.42	15.10
累積寄与率	27.82	49.24	64.34

表5-2(4) 政治的認知構造：非田中移行層

	自民因子	野党因子	田中因子
小泉純一郎	0.902		
安部晋三	0.862		
自民党	0.768		
石原慎太郎	0.519		
民主党		0.867	
小沢一郎		0.754	
共産党		0.716	
市民運動			0.755
田中康夫			0.718
固有値	2.78	1.63	1.54
因子寄与率	30.83	18.16	17.13
累積寄与率	30.83	49.00	66.12

表5-2(5) 政治的認知構造：田中固定層

	自民因子	民主因子	田中因子
小泉純一郎	0.876		
安部晋三	0.865		
石原慎太郎	0.794		
自民党	0.776		
民主党		0.900	
小沢一郎		0.884	
市民運動			0.755
共産党			0.714
田中康夫		0.407	0.517
固有値	2.92	1.80	1.40
因子寄与率	32.50	20.04	15.57
累積寄与率	32.50	52.53	68.10

自民党因子、民主因子、田中因子の3つが析出された。このなかで田中は、市民運動や共産党と同じ因子となっている。これは田中が市民運動や共産党と似た好悪の対象として認知されていることを意味する。

投票類型ごとにみていこう。まず反田中固定層(表5-2(2))では、自民党因子、田中・野党因子、政党外因子の3つが抽出された。田中への好悪が、共産党だけでなく、民主党や小沢一郎と同様のものであることを示している。この層は、自民/反自民/制度政治外という旧来型の保革イデオロギーに基づく政治的認知を色濃く残しており、そこの田中の位置づけは「反自民」ということになる。

一度は田中を支持しながら離れていった反田中移行層(表5-2(3))では、自民党因子、民主因子、田中因子の3因子が抽出された。この層は有権者全体の認知構造と似た構造をもっている。田中が市民運動や共産党に近いものとして認知されていることを示している。

今回棄権に転じた非田中移行層(表5-2(4))においては、自民党因子、野党因子、田中因子の3因子が析出された。4節でもみたように、この層は、陳情やデモなどの政治活動経験が他の層と比べて少なく、このことから類推すると、投票に参加する率も低いと考えられる。2002年知事選で田中に投票したのは、非政治的な存在としての田

中に期待したからであり、2006年には再び元の投票行動に戻った(この点については小括で改めてとりあげる)。

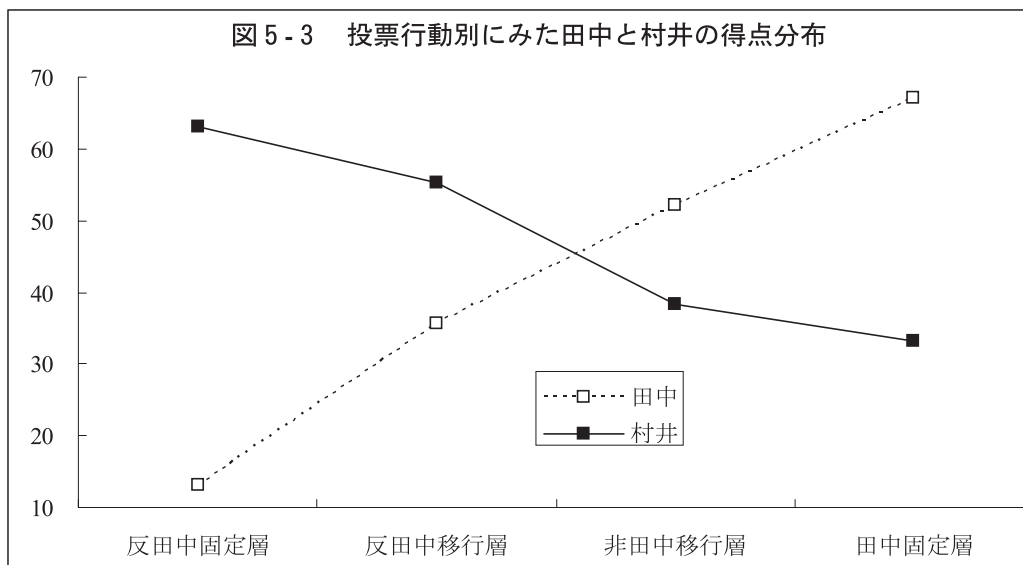
田中固定層(表5-2(5))は、自民党因子、民主因子、田中因子の3因子が抽出された。有権者全体や反田中移行層に似た構造だが、田中が民主因子と田中因子の両方にかかっている点が特徴的である。

最後に、投票類型ごとに、田中と村井の感情温度の平均得点をみていこう(図5-3)。田中の感情温度は「反田中固定層」「反田中移行層」「非田中移行層」「田中固定層」の順で高くなり、村井の感情温度はその順で低くなっている。注目すべきは非田中移行層である。その得点は52.1点であり、村井より約15点も高い。にもかかわらず田中に投票せず、棄権という選択を行ったのである。

(4) 小括——「ポピュリズム」仮説と「アレルギー」仮説

有権者の政治的認知構造を踏まえたうえで、個別の感情温度と投票類型との関連から仮説を提示しよう。本節から示唆されるのは「ポピュリズム」仮説と「アレルギー」仮説である。

まず、ポピュリズム仮説について。田中は、長年にわたって官僚に独占されてきた県政の改革を訴え、有権者から絶大な支持を受けて当選した。



当選後も議会や県庁の官僚機構との対立を生じさせることで自らへの支持を調達しようとしてきた。このようなポピュリズム的手法については、小泉首相や石原都知事と同類のものと考えてよいだろう。しかしこのような手法は2002年の選挙では通用したが、2006年の選挙では通用しなかったのではないか。つまり、反田中移行層や非田中移行層においてはこのような手法が通用しなくなったため、離反を招いたのではないか。

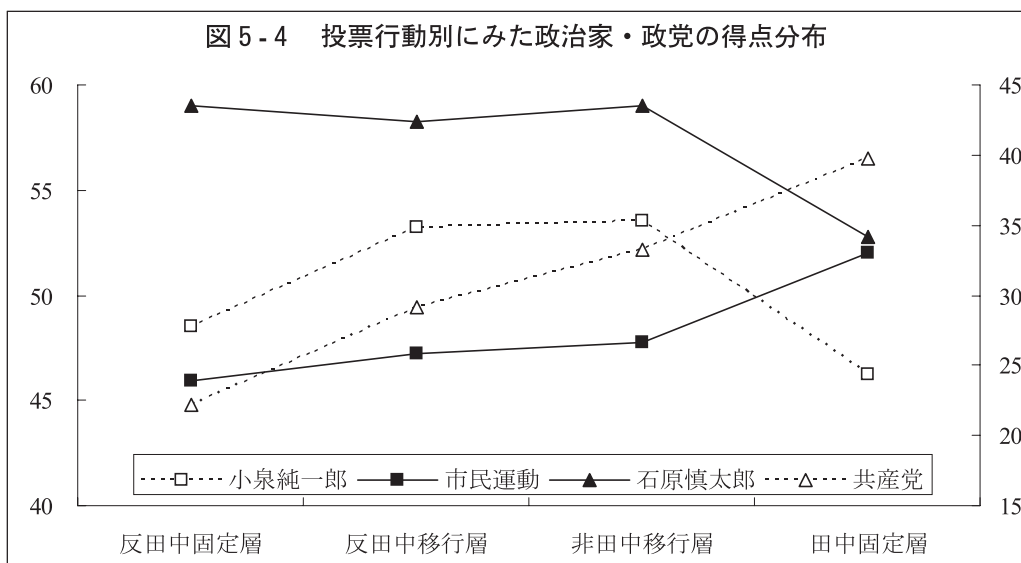
これを裏づけるのが図5-4である。投票類型別に政治家・政党の感情温度の分布を示したものである（左側の軸は小泉、市民運動、石原。右側の軸は共産党）。反田中移行層や非田中移行層は、小泉や石原に対する評価が高く、田中固定層と比較して10点ほど高い。小泉に関しては、これらの層は反田中固定層よりも得点が高い。とくに非田中移行層についてみると、3節で確認したとおり、その特徴は、年齢層では若年層、職業ではマニュアル職層、主婦・パート層、政党支持では無党派層であった。これらの層は、谷口ほか（2005）が、2005年衆院選で小泉自民党勝利に貢献したと指摘した層にはほぼ対応している。つまりポピュリズム的手法を用いる政治家を好む層である。

田中は初当選から不信任・出直し選挙での再選に至るまで、議会や既成政党など、常に明確な「敵」を設定できてきた。しかし再選以降、議会

や政党との対立は続いたものの、それは以前からのくり返しにすぎず、政治手法としての有効性は減じたのではないか。このように田中がそれほど明確な「敵」を打ち出せず、有効なポピュリズム的手法を活用できなかったことで、今回、反・非田中移行層は田中から離れたのではないか。

次に、アレルギー仮説である。2節の経緯にもあるように、田中は2000年の選挙で多数の政党を敵に回して当選した。そこでは、連合長野や一部の経済界が田中を支持し、本命候補の支持構造にくさびを打ち込むことに成功した。しかし、連合長野は1期目で田中支持から降り、経済界の田中支持派も今回、反田中に転じた。最後まで田中を支持したのは、既成政党では共産党だった。有権者の認知構造をみると、反田中移行層では、田中は共産党・市民運動の同盟者と認知され（表5-2(3)）、非田中移行層において田中は市民運動から支援を受けていると認識されている（表5-2(4)）。また、6節でもみるように（表6-6）、反田中移行層や非田中移行層の保革意識は田中固定層よりも、むしろ反田中固定層に近い。これらの層はもともと保守的な層である。そのため、図5-4をみると、それらの層は田中固定層とは異なっており、市民運動や共産党への感情温度得点が低くなっている。

以上から推測されるのは、田中の支持基盤とし



て共産党と市民運動が目立つようになったことで、運動や共産党をあまり好まない人が、田中を共産党や市民運動の同盟者とみて忌避するようになり、今回知事選で田中から離れたのではないかということである。

6. 田中支持と不支持をめぐる社会意識

(1) 脱物質主義の影響

田中は、知事在職中に好んで脱物質主義という言葉を用いた。それでは、脱物質主義的価値を称揚していた田中は、脱物質主義者の支持を得ていたのか。まず、属性と物質主義－脱物質主義を示したのが表6-1である¹⁰。いずれも5%有意の関連がみられるが、政党支持と職業以外それほど明確な傾向が現れているわけではない。

すなわち、男性で物質主義者が多いが、脱物質主義者の比率をみると、性別による差は無視する程度である。年代でも、若年層ほど脱物質主義者が増加するというほど、単純な傾向は示していない。学歴に関しては、高学歴の者で脱物質

主義者が多くなるが、中学卒と大学卒の差は6%程度であり、大きな差とはいえないだろう。一方で、共産・社民という左派政党支持者で脱物質主義者が際立って多く、同時に専門職も脱物質主義者の比率が高い。属性と脱物質主義との関連は弱い点で、R・イングルハートの議論はそれほど該当しない。しかし、脱物質主義と政党支持の関連はかなり強く、属性→脱物質主義に関しては説明力が弱く、脱物質主義→政治的態度に関しては高い説明力をもつことが示唆される。

では、脱物質主義は投票行動にどのような影響を及ぼしているのか。これを示したのが表6-2である。結果をみると、物質主義は村井に投票した反田中固定層、反田中移行層で多いのに対し、脱物質主義は田中固定層に多くなっている。中間型は平均的にばらついている。こうした意味で、2006年知事選は物質主義－脱物質主義という価値亀裂を体現していたとみることができる。逆にいえば、2002年知事選では、この価値亀裂が投票行動にそれほど明確に反映していなかったのではな

表6-1 属性×脱物質主義

	物質主義	中間型	脱物質主義	合計	有意水準
性 男性	23.7	60.1	16.2	(687)	*
別 女性	18.0	65.0	17.0	(728)	
年 20代	13.4	64.7	21.8	(119)	*
代 30代	19.5	63.7	16.7	(215)	
40代	23.9	62.3	13.8	(297)	
50代	23.0	58.5	18.4	(369)	
60代以上	19.2	65.6	15.2	(407)	
学 中学校	15.6	70.4	14.1	(135)	*
歴 高校	20.1	65.4	14.5	(633)	
短大・専門学校	23.2	58.5	18.2	(357)	
大学	21.9	57.8	20.4	(270)	
職 自営・自由(農業含む)	22.1	60.1	17.9	(263)	**
業 専門	20.9	55.8	23.3	(129)	
管理	35.3	51.3	13.4	(119)	
事務・販売	15.4	71.8	12.8	(188)	
マニュアル	21.1	64.3	14.6	(199)	
主婦・パート	18.6	65.1	16.3	(361)	
無職(学生含む)	18.9	63.0	18.1	(127)	
政 自民党	31.3	62.6	6.1	(361)	**
党 民主党	16.5	62.7	20.8	(284)	
支 公明党	13.5	56.8	29.7	(37)	
持 共産党	6.8	47.3	45.9	(74)	
社民党	8.1	40.5	51.4	(37)	
無党派	18.9	66.9	14.2	(614)	

* $p < .05$, ** $p < .01$, n.s. $p \geq .05$ 数値はパーセント、()は実数。

表 6-2 脱物質主義×投票類型

	反田中固定層		反田中移行層		非田中移行層		田中固定層		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
物質主義	46	19.7	77	32.9	25	10.7	86	36.8	234	20.5
中間型	102	14.2	182	25.4	89	12.4	344	48.0	717	62.8
脱物質主義	10	5.3	32	16.8	19	10.0	129	67.9	190	16.7
合計	158	13.8	291	25.5	133	11.7	559	49.0	1141	100.0

$p < .01$

いか。そこで、物質主義者のより多数が秩序の安定と経済成長という価値観を投票の基準としたことが田中の敗北の一因となったという仮説（価値亀裂仮説）をたてておこう。

(2) 価値意識と属性・投票行動

本稿を含む知事選研究プロジェクトを通底して、近年の知事選にみられる多様な帰結と、特定の価値意識の関わりを分析するという関心がある。すなわち、イングルハートは脱産業社会を包括的に規定する価値亀裂として、物質主義から脱物質主義への移行を想定した (Inglehart 1977)。しかし、

現実の選挙で影響力をもつのは、より多様で断片化された価値意識と争点との共鳴ではないか。それが、55年体制下では想定できなかった多様な選挙結果を生み出すのではないか。このような想定のもと、筆者らは「第二の近代」において現れた価値意識と政治との関連を解明するべく、新たな意識測定のための指標を開発しようとしてきた¹¹。

そうした意識項目を因子分析にかけた結果を示したのが、表 6-3 と表 6-4 である。ここで現れた意識は、ナショナリズム、権威主義的伝統主義、セキュリティ、文化的自由主義、経済的自由主義、環境主義、政治的信頼とみなしうる¹²。これと属

表 6-3 価値意識の因子分析 I

	ナショナリズム	権威主義	セキュリティ	文化的自由主義
国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	0.74	0.11	0.20	-0.11
日本人だったら天皇を敬うべきである	0.73	0.27	0.05	-0.12
子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	0.70	0.07	0.26	-0.16
日本人であることに誇りを感じる	0.67	0.02	-0.04	-0.09
以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	0.03	0.77	-0.03	-0.13
伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	0.09	0.71	0.11	-0.17
権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.14	0.67	0.04	0.03
この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.10	0.66	0.15	-0.10
プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである	0.13	0.06	0.78	-0.05
犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない	0.06	0.07	0.70	0.01
犯罪歴のある人物の住所・氏名などを広く市民に公開すべきである	-0.01	0.02	0.70	-0.07
休暇を使っても、住民は地域の防犯パトロールに参加すべきだ	0.16	0.10	0.53	-0.09
男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでよい	-0.22	-0.01	0.02	0.70
同性どうしが、愛し合ってもよい	-0.13	-0.07	-0.09	0.70
結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.21	0.02	0.00	0.69
夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	0.11	0.31	0.13	-0.50
日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである	0.16	-0.17	-0.07	0.44
固有値	2.25	2.23	2.05	2.04
分散	13.2	13.1	12.1	12.0

表 6-4 価値意識の因子分析Ⅱ

	経済的自由主義	環境主義	政治的信頼
所得を平等にすべきVS格差をもっとつけるべき	0.77	0.03	0.13
福祉を提供する社会VS個人が責任をもつ社会	0.70	0.12	0.06
競争は、社会の活力や勤勉のもとVS問題が多い	-0.68	0.14	0.03
森や川、湖などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方ない	0.00	0.76	0.02
経済成長vs環境保護	0.05	0.75	-0.03
自分も環境破壊や途上国の搾取に加担していると思う	-0.02	0.57	0.09
政治家には、不正をする人がたくさんいる	0.04	0.04	0.86
国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない	0.09	0.05	0.85
固有値	1.55	1.50	1.49
分散	19.4	18.7	18.6

性・支持政党との関連をみたのが表 6-5 であるが、この表にはさらに標準的な保革自己イメージ（5段階）に加えて、テクノクラシーとリーダーシップという2つの変数を加えてある¹³。これらは、知事の性格変化と有権者の意識との関連をみるために、独自に設けたものである。

属性との関連でいえば、テクノクラシーと保革自己イメージ、セキュリティについてほとんど有

意な差がみられないことが目を引く。とくにテクノクラシーは、すべての属性変数と有意な関係がなく、長野の文脈では属性に規定されない意識とみなしうる。経済的自由主義と属性との関連も弱い。それに対して、リーダーシップに対する意識はすべて属性と有意な関係にある。ナショナリズムと文化的自由主義が属性と相対的に強く関係していることは、これまでの調査結果と変わらない。

表 6-5 属性×意識変数

	テクノクラシー	リーダーシップ	保革(保守度)	ナショナリズム	権威主義	セキュリティ	文化的自由主義	経済的自由主義	環境主義	政治的信頼
性別										
男性	2.38	2.47	2.77	-0.03	0.00	-0.02	-0.20	0.09	-0.02	0.11
女性	2.34	2.89	2.92	0.02	-0.01	0.02	0.20	-0.09	0.03	-0.11
有意差		**	**				**	**		**
年代										
20代	2.29	2.90	2.92	-0.28	-0.06	-0.17	0.37	0.00	0.14	-0.19
30代	2.37	2.49	2.84	-0.10	-0.14	-0.02	0.42	0.19	0.19	-0.16
40代	2.41	2.63	2.83	-0.15	0.02	0.10	0.34	0.03	0.02	-0.04
50代	2.38	2.68	2.87	0.04	-0.10	-0.13	-0.21	-0.08	-0.01	0.07
60代以上	2.33	2.76	2.82	0.21	0.16	0.11	-0.41	-0.05	-0.15	0.12
イータ二乗	0.002	0.015	0.001	0.026	0.014	0.012	0.122	0.008	0.014	0.013
有意差		**		**	**	**	**	*	**	**
学歴										
中学校	2.21	3.04	2.83	0.35	0.32	0.11	-0.31	-0.15	-0.29	-0.30
高校	2.40	2.66	2.88	0.09	0.04	0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.05
短大・専門学校	2.36	2.72	2.88	-0.07	-0.04	-0.03	0.27	-0.01	0.09	-0.15
大学	2.35	2.49	2.69	-0.25	-0.20	-0.05	0.05	0.12	0.28	0.22
イータ二乗	0.004	0.026	0.009	0.029	0.018	0.002	0.034	0.005	0.031	0.024
有意差		**	*	**	**		**		**	**
職業										
自営・自由(農業含む)	2.25	2.74	2.79	0.13	0.15	-0.01	-0.14	0.10	-0.06	0.04
専門	2.33	2.62	2.75	-0.36	-0.25	0.00	0.15	-0.04	0.34	0.11
管理	2.48	2.07	2.85	0.15	-0.06	-0.02	-0.36	0.35	-0.09	0.31
事務・販売	2.48	2.62	2.94	-0.01	-0.09	-0.11	0.11	0.01	-0.04	-0.06
マニュアル	2.36	2.67	2.86	-0.13	-0.02	-0.04	0.00	-0.13	-0.08	-0.02
主婦・パート	2.36	2.92	2.90	0.07	-0.02	0.04	0.17	-0.06	0.05	-0.16
無職(学生含む)	2.33	2.60	2.72	0.01	0.18	0.13	-0.11	-0.18	-0.07	0.15
イータ二乗	0.008	0.060	0.005	0.022	0.015	0.004	0.027	0.019	0.014	0.019
有意差		**	**	**	**	**	**	**	**	**
支持政党										
自民党	2.61	2.61	3.28	0.39	0.22	0.11	-0.22	0.28	-0.29	0.25
民主党	2.25	2.54	2.63	0.10	-0.05	0.05	-0.11	-0.05	0.04	-0.02
公明党	2.15	3.00	2.81	0.16	0.10	-0.09	0.27	-0.27	-0.04	0.08
共産党	1.99	2.82	2.21	-0.68	-0.12	-0.51	-0.03	-0.91	0.37	-0.19
社民党	2.17	3.22	2.08	-0.34	0.01	-0.41	0.03	-0.54	0.24	-0.04
無党派	2.33	2.71	2.82	-0.18	-0.10	0.00	0.17	0.02	0.10	-0.12
イータ二乗	0.037	0.022	0.095	0.083	0.020	0.025	0.035	0.074	-0.036	0.025
有意差	**	**	**	**	**	**	**	**	**	**

* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$ 、数値が大きくなると意識が強くなるよう向きを調整してある(「リーダーシップ」のみ逆向き)。

表 6-6 価値意識×投票類型

	反田中固定層	反田中移行層	非田中移行層	田中固定層	イータ二乗	有意水準
テクノクラシー	2.88	2.60	2.32	2.04	0.14	**
リーダーシップ	2.80	2.69	2.53	2.62	0.01	
保革（保守度）	3.17	3.06	2.88	2.57	0.06	**
ナショナリズム	0.20	0.08	-0.03	-0.04	0.01	*
権威主義	0.23	0.12	0.17	-0.13	0.02	**
セキュリティ	0.01	0.07	0.15	-0.03	0.00	
文化的自由主義	-0.42	-0.09	0.28	0.00	0.03	**
経済的自由主義	0.14	0.07	0.02	-0.12	0.01	*
環境主義	-0.35	-0.20	0.00	0.20	0.05	**
政治的信頼	0.27	0.03	-0.19	-0.06	0.02	**

* $p < .05$, ** $p < .01$ 、数値が大きくなると意識が強くなるよう向きを調整してある（リーダーシップのみ逆向き）。

その一方で、支持政党とすべての意識変数には属性よりも強い関連がある。保革自己イメージは当然としても、ナショナリズムや経済的自由主義のイータ二乗値もそれと並んで高い。支持政党ごとの値をみると、リーダーシップと文化的自由主義以外は、旧来の保革対立にほぼ沿って分布している。リーダーシップについては、民主党支持者が自民党支持者以上に話し合いよりリーダーシップによる意思決定を好む傾向を示す。文化的自由主義については、公明党支持者と無党派層がもっとも許容的である。

では、こうした価値意識は投票行動とどのように関連しているのだろうか。それを表した表 6-6 をみると、テクノクラシーの説明力が際立って高いことが目を引く（イータ二乗値=.14）。知事に対して、「市民の代表」を期待する者は田中に、「行政のプロ」を期待する者は村井に投票する傾向が明瞭に現れている。とりわけ反田中固定層がテクノクラシーを志向しており、次いで反田中移行層、非田中移行層の順となっている。ある意味、線形の関連とみなしてよいのかもしれない。

他に説明力が相対的に強いのは保革自己イメージ（イータ二乗値=.06）と環境主義（イータ二乗値=.05）である。保革自己イメージについては、多重比較により確認すると反田中固定層と反田中移行層とで差がないことがわかる。つまり、2002年知事選では保守層が分断されていたのである。先の価値亀裂と同様に、保革亀裂もまた2006年知事選においてより明確に反映するようになったということであろうか。

環境主義は、多重比較により確認すると、反環境主義＝村井（反田中固定層・移行層）と環境主義＝田中もしくは棄権（田中固定層・非田中移行層）との間に有意な差がみられる。これは、環境主義という側面に関しては、田中の政治理念に近いにもかかわらず、2006年の知事選で棄権した者が一定数いるということの意味する。

それ以外の変数に関しては、投票行動一般に対する説明力が強いとされるナショナリズムや経済的自由主義は、有意ではあるが説明力はほとんどない。さらに、リーダーシップも有意な差がない。これは、田中のリーダーシップが知事選の争点になったことに鑑みると奇異に映る。ただ、すべての層で平均が中間値（2.5）を上回っている、つまりリーダーシップより話し合いでの調整を望んでいることからすると、多くの有権者は誰に投票するにせよ過剰なリーダーシップには否定的な感情を抱くようになったということなのかもしれない。

(3) 小括——4つの仮説

社会意識に関しては、テクノクラシー、環境、保革亀裂が、選挙に際しての対立軸となり、有権者の投票行動を決したと考えられる。それぞれ、仮説として整理しておこう。

第1に、田中県政の前半期は「改革派 VS 守旧派」という構図であった。しかし、議会の混乱と知事の独断専行といった認識が広く共有されることによって対立の構図は変化をみた。すなわち、「プロによる穏健な改革 VS 素人による急進的な

改革」という軸が2006年知事選の実質的な争点となったのではないだろうか (テクノクラシー仮説)。

第2に、保守層内部でも伝統的な保守と新自由主義的な改革を求める保守とのあいだには温度差がある。後者はこれまで田中に期待し支援を行ってきた。しかし、結局のところ田中と保守との間には深い亀裂があるということを保守層は再認識したのではないか。「改革派 VS 守旧派」という軸で分断されていた保守層が、「保守 VS 革新」という軸に基づいて再び連合を形成するようになったのかもしれない (保革亀裂仮説)。

第3に、環境主義は投票行動を規定する要因の1つではあるが、先にみたように環境主義的な人びとの一部は2006年知事選では棄権に転じたとの見方が可能である。すなわち、環境以外の問題がこれまで以上に争点化されることによって、田中の支持基盤の一部が離反したのではないか (環境亀裂無効仮説)。

本節では、「価値亀裂仮説」「テクノクラシー仮説」「保革亀裂仮説」「環境亀裂無効仮説」という4つの仮説を構成した。脱物質主義—物質主義、市民の代表—行政のプロ、革新—保守、環境主義—反環境主義というこの4つの対立軸はおそらく、田中が出た知事選で共通するものであったろう。ただ、前2回の知事選はそれらにポピュリスティックな手法・パーソナリティがうまくかみ合うことによって勝利を収めたのに対し、2006年の知事選では逆に足枷となったのではないか。端的にいうなら、田中の「神通力」あるいは「カリスマ性」が低下したことによって、4つの対立軸における中間層が離反してしまった。逆にいえばラディカルな「脱物質主義者」「参加民主主義者」「革新主義者」「環境主義者」以外に田中を支持する者がいなくなってしまうということであろうか。

7. 投票行動

(1) 多変量解析による仮説の検証

本節では、3節から6節までの分析を通して導出された8つの仮説を多変量解析によって検証する。これらの仮説は変数の相互関連を考慮してお

らず、疑似相関の可能性も否定できない。したがって、性別、学歴、職業という基本的な属性を統制変数とし、仮説のもととなった諸変数の効果を検討しよう¹⁴。

まず、8つの仮説について改めて整理しておく。

(1) 無風選挙仮説

前回田中を支持した若年層などの関心が低い選挙であった。

(2) 組織選挙仮説 (保守ネットワークの総動員と労働組合の離反)

前回と比べ、保守・労組の各組織が「反田中」で一致し、かつ有効に機能した。

(3) ポピュリズム仮説

小泉・田中に共通するポピュリズム的手法に好感をもっていた層が離反した。

(4) アレルギー仮説¹⁵

共産党に対し、あまり好意的でない層が離反した。

(5) 保革亀裂仮説

分断されていた保守層が「保守 VS 革新」という軸にもとづき再び連合を形成した。

(6) テクノクラシー仮説

「行政のプロ VS 素人である市民代表」という軸が実質的な争点となった。

(7) 価値亀裂仮説

物質主義者のより多数が価値観を基準として田中から離れた。

(8) 環境亀裂無効仮説

環境以外の争点によって、田中の支持基盤の一部が離反した。

分析に用いる説明変数を表7-1に示した。被説明変数はこれまで用いてきた投票類型である。これらの変数を用いて多項ロジスティック回帰分析を行った (表7-2)。

表 7-1 分析に使用する変数

変数名	質問項目の情報
男性 (ダミー)	
年齢	調査時満年齢
教育年数 (学歴)	中学=9 高校=12 短大・高専=14 大学・大学院=16
職業 (ダミー)	「自営」「専門」「管理」「事務・販売」「マニュアル」「主婦」「無職」の7分類 *参照カテゴリーは無職
自民 (ダミー)	自民党支持層/それ以外
民主 (ダミー)	民主党支持層/それ以外
村井ネットワーク (ダミー)	村井氏のネットワークの有無
労組 (ダミー)	労働組合への加入/非加入
農協 (ダミー)	農協などへの加入/非加入
小泉好感度	感情温度計:小泉純一郎(0-100)
共産党好感度	感情温度計:共産党(0-100)
保守志向	保守か革新か(1-5)
テクノクラシー	6節参照(1-4)
脱物質主義	6節参照(物質主義=-1, 中間型=0, 脱物質主義=1)
環境主義	6節参照(主成分得点)

表 7-2 投票類型の多項ロジスティック回帰分析

	反田中固定層	反田中移行層	非田中移行層
男性	0.118	-0.156	-0.614 *
<u>年齢</u>	0.001	-0.001	-0.046 **
教育年数	-0.004	0.010	-0.079
自営	0.273	0.180	0.360
専門	0.854	0.632	0.722
管理	0.566	0.249	-0.181
事務・販売	0.326	0.243	-0.451
マニュアル	-0.499	0.037	0.927
主婦	0.049	0.197	0.418
<u>自民</u>	0.404	0.662 **	0.254
民主	-0.637 *	-0.063	-0.033
<u>村井ネットワーク</u>	1.075 **	0.772 **	-0.384
<u>労組</u>	0.368	0.821 **	0.436
<u>農協</u>	0.830 **	0.660 **	0.623 *
<u>小泉好感度</u>	-0.018 **	-0.005	0.001
<u>共産党好感度</u>	-0.025 **	-0.013 **	-0.011 *
保守志向	0.244 *	0.233 *	0.153
<u>テクノクラシー</u>	1.071 **	0.694 **	0.397 **
脱物質主義	-0.410 *	-0.369 *	-0.180
<u>環境主義</u>	-0.540 **	-0.386 **	-0.208
切片	-0.910	0.492	1.827
-2LL	2058.913		
χ^2	395.030		
d.f.	60		
Cox & Snell's R ²	0.324		
Nagelkerke's R ²	0.356		
N	1007		

注：基準は田中固定層。尤度比検定で有意の変数に下線を付している。* $p < 0.5$ ** $p < 0.1$

まず、モデル自体は有意であり、疑似決定係数をみる限り説明力も十分に高い。尤度比検定の結

果、年齢、自民、村井ネットワーク、労組、農協、共産党好感度、小泉好感度、テクノクラシー、環

境主義が5%水準で有意であったが、性別、教育年数、職業、民主、保守志向、脱物質主義は有意とはならなかった。後者については被説明変数のカテゴリ間に有意差があったとしても、モデル自体に対しては有意な効果をもたないことに注意しなければならない。したがって、保革亀裂仮説、価値亀裂仮説については妥当性が低く、仮説は棄却されたことになる。

それぞれの変数について順にみていこう。統制変数とした性別、学歴、職業は有意ではない。年齢については非田中移行層のみが1%水準で有意であった。若年層ほど今回は棄権する傾向が強かったということである。2006年知事選は、前回投票を行った若年層の関心が低い選挙であったという意味で、無風選挙仮説は妥当であるといえよう。

政党支持については、自民が反田中移行層で1%水準で有意であった。自民支持層が反田中固定層では有意でなく反田中移行層のみで有意であるという点は注目に値する。すなわち、一貫して反田中である人びとを規定していたのは、自民を支持するかどうかではなかったのである。

ネットワークおよび集団参加に関しては、村井ネットワークが反田中固定層、反田中移行層で1%水準で有意、労組は反田中移行層のみで1%水準で有意、農協は反田中固定層、反田中移行層で1%水準で有意、なおかつ非田中移行層で5%水準で有意であった。とくに労組の効果が注目される。先の自民支持層の動きと同様に、前回の知事選では十分に機能しなかった組織が、今回は組合員を「反田中」でまとめることに成功したといえる。以上から、組織選挙仮説は妥当であるといえよう。

感情温度に関しては、小泉好感度が反田中固定層のみで1%水準で有意、共産党好感度がすべてのカテゴリにおいて有意であった。5節で指摘したように、移行層がとりわけ小泉に対する好感度が高いという関連はなかった。しかし、反田中固定層ほど小泉に対する好感度が低いという結果は注目すべきである。すなわち、一貫して反田中で動いた保守層は小泉・田中のようなポピュリズム

的手法に強い違和感をおぼえているのである。一方で、田中固定層と移行層との間に明確な差異がみられないという点も重要である。ポピュリズム的手法に対する期待は、前回の知事選では投票行動の分岐となりえたが、今回はそれ以外の要因がより強くはたらき、田中から離反する人びと(=移行層)が生じたとみることができる。こうした点から、ポピュリズム仮説もまた妥当であるといえる。

共産党好感度は、田中固定層とそれ以外の層とを分け隔てる要因となったことがわかった。共産党にあまり好意的でない人びとは村井に投票するか棄権するという選択をとり、アレルギーが比較的少ない人びとが一貫して田中を支持するという選択をしたといえる。したがって、アレルギー仮説も妥当であろう。

社会意識に関しては、「保守一革新」「物質主義—脱物質主義」という価値の対立が直接的な効果をもたない一方、テクノクラシーと環境主義が有意であった。テクノクラシーはすべてのカテゴリで有意であり、「行政のプロ」と「素人である市民代表」との対比を重視して多くの有権者が投票を行ったことがわかる。係数を比較すると、反田中固定層がとりわけ行政のプロを志向しており、移行層は中間的な層であることがうかがわれる。テクノクラシー仮説もまた妥当性であるといえよう。

環境主義は、反田中固定層と反田中移行層で1%水準で有意であり、非田中移行層では有意とならなかった。環境主義に関しては田中に投票する／しないという分岐ではなく、反田中であるかどうかという分岐を形成する要因となっていたことがわかる。仮説との関連でいうならば、非田中移行層と田中固定層とのあいだに環境主義という点については明確な差異がうかがえないという点が重要である。つまり、環境主義的ではあるがそれ以外の要因により、田中を支持せず棄権にまわった人びとが一定程度いたことを意味するからである。このことから環境亀裂無効仮説も妥当であることが確認された。

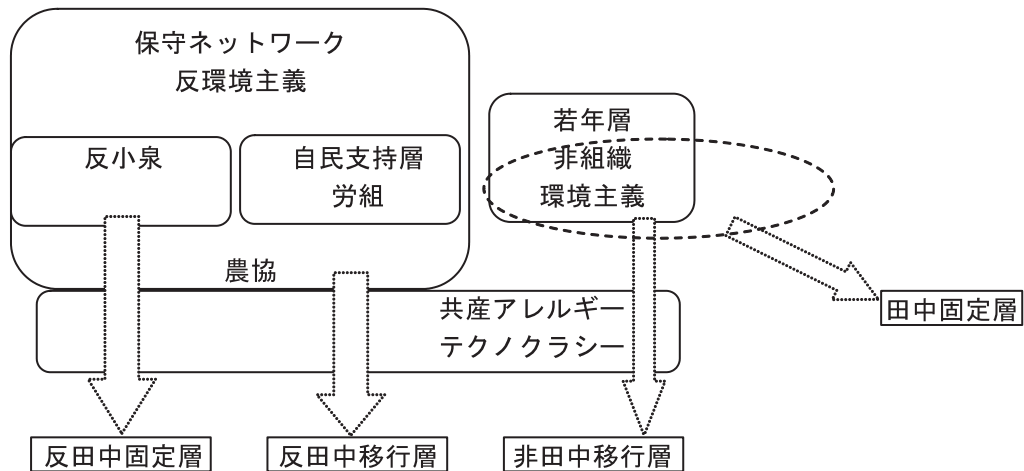


図7-1 反・非田中包囲網

(2) 誰がなぜ田中離れしたのか

以上、分析の結果から仮説の妥当性を検討した。最後に、本稿の中心的な問いである「誰がなぜ田中離れしたのか」という観点から、分析で得られた知見を整理しよう（図7-1）。

まず、今回の知事選で村井に投票した層の特徴をみよう。彼らは保守的なネットワークを保持し、環境よりも経済成長や生活の利便性を重視する保守層である。しかし保守層すべてが一貫して反田中であつたわけではない。前回の選挙では保守でありながらも田中を支持する人びとがかなりの数に上つた。それゆえに田中は前回圧勝したのである。

では保守を分断したものは何だったのか。それは小泉のようなポピュリズム的な改革手法への是非であつたと解釈できる。保守でありながらも小泉的な手法に違和をおぼえる「守旧派」とむしろ共感をおぼえる「改革派」とで田中に対する評価が異なつていたのである。

分断された保守層は今回の知事選では再び統合される。保守の組織やネットワークが十分に機能したためである。また同時に労組も反田中であり動き、非保守層の一部を反田中に移行させることに成功した。それは裏を返せば田中の県政改革が保守や組織の既得権益と相容れるものではなく、むしろ軋轢や混乱を招くだけという意識が

浸透したものともみなせる。

また、前回は田中を支持しながら今回は棄権したという非田中移行層もまた、結果として田中の敗北に大きく寄与したといえる。この層は、組織とのつながりをあまりもたない、環境を重視するといった点で田中固定層と共通するにもかかわらず、異なる選択を行った。この層はさらに2つのタイプに分類できると考えられる。1つは、もともと政治に関心がなかったが、田中の登場によって関心をもつようになり前回は投票したという人びとである。ここには若年層が多く含まれるであろう。もう1つは、田中県政の継続を望まないものの、かといって保守系候補にも投票したくないという人びとである。「市民の代表」にも限界があるのではないか、共産党のみが支援するような知事は結局のところ県政に混乱と停滞しかもたらさないのではないか。こうした思いは反・非田中層に共通するものであるが、とりわけ棄権層の選択を後押ししたと考えられるのである。

8. まとめ

前回の出直し知事選で田中に投票しながら、今回は対立候補の村井支持へと転じたり棄権に回つたりという「田中離れ」が起こつたことで、田中は敗れたのではないかと。本稿では、こうした観点からの分析を中心にして、サーベイデータの検討

を行ってきた。最後に、以上から示唆される田中の敗因を整理しておこう。

従来の保守の支持基盤でありながら、これまで田中を支持してきた層が今回離反したこと。まずこれが挙げられる。それまで商工団体の一部が田中支持にまわるなど、保守の支持団体の足並みが乱れ、保守の基礎票を割ってきた。しかし今回、田中の「後見人」として知られた経済界幹部の離反にみられるとおり、経済界は久々に一枚岩になり、反田中でまとまった。サーベイデータでも、保守陣営の選挙マシンの効果が確認でき、こうした保守の一枚岩化の成功を裏付けている。

このように保守の基礎票が固まったうえに乗ったのが、政治や社会をめぐる価値意識の「中間層」だった。伝統的な保守層や環境主義・参加民主主義に否定的な層が田中を支持しないのは、今回に始まったことではない。一方で、根強い革新層や明確な環境主義意識、参加民主主義志向をもつ層は、最後まで田中についてきた。その中間に位置する層はこれまで、旧来型県政の改革を求めて、田中を推してきたと思われる。しかし今回、彼らが田中に愛想を尽かした。そしてこのことが選挙結果に大きな影響を与えることとなった。

では、彼らはなぜ田中から離れたのか。その要因が、田中のポピュリズム的手法の「神通力」が失効したことであり、テクノクラシー志向である。この2つの要因は表裏一体の関係をなしていると思われる。どういうことか。

知事に選ぶなら「市民の代表よりも行政のプロ」を求める志向は、村井に心変わりした層にも棄権に転じた層にも共通している。村井は決して「行政のプロ」とはいえない。たしかにかつては中央官僚だったが、選挙中、通産官僚という経歴が喧伝された形跡はほとんど見あたらない。対する田中は、知事の6年間で県財政を好転させ、行政経営では一定の成果を挙げた。業績評価でみたように、彼の行政施策は必ずしも否定的な評価ばかりを受けているわけではない。にもかかわらず、多くの有権者はなぜ田中を見限ったのか。

業績のうち評判が悪かったのが、「議会や市町

村との関係」や「リーダーとしての人となり」といった、行政施策というより田中本人のパーソナルな部分に起因するものだったことを想起されたい。議会や県庁の官僚機構、市町村長との対立をくり返すことで、田中は政治や行政の改革姿勢をアピールしてきた。「市民の代表」として、既得権益の解体に乗り込み、実際にそれを一定程度実現したところまでは支持を集めることができた。

だが、たとえそれら既得権益がいかに強固であれ、この角逐が延々とくり返されることで、それまでこの対立に喝采し改革姿勢を評価していた層は、次第に倦んできたのではないか。そして「県政の正常化」を訴える村井へと逃がしたり棄権させたりする結果につながったのではないか。村井は、「市民の代表」ではないかもしれないが、対立に對立を重ねる田中に比べれば、「県政の正常化」をできそうだというのが有権者の判断である。「身内」だった勢力を次々に切り捨てていく田中の政治手法や、知事でありながら政党の代表に就任するという行動も、そろそろ円滑で正常な県政を望む人びとを離反させるには十分な要因だったと思われる。

以上の分析結果からは、「ポピュリズムと底辺民主主義の混合」のもつ特徴もみえてくる。市民参加により既成の政治・行政システムの民主化を進めていこうとする底辺民主主義型統治は、システム運営やパフォーマンスの面で、テクノクラシー型に対して弱さをもつ（高木ほか 2005, 2006；丸山 2006）。他方、ポピュリズムは、システム改革にあたって不可避の既得権益・抵抗勢力との対決に一定の有効性をもつ。両者を併せもつ田中県政の場合、ポピュリズム的手法により、旧来の県政を参加型へと開いていく民主化改革を進めるという意味で可能性をもっていたし、実際にある部分ではそれが実行された。しかしポピュリズム型統治は、中長期的には、安定的な統治という点で、テクノクラシーに引けをとらざるをえない。田中県政が嵌った陥穽はこれだったのではないか。

以上本稿では、田中の敗北を主に有権者サイドの要因から検討してきた。これまでの我々の方法

的枠組でいえば、これは政治の「需要」サイドから明らかにしたにすぎない。今後、政治的選択肢を有権者に用意した政党など「供給」サイドの分析を補っていくことが欠かせない。また、ポスト55年体制の政治変動において田中県政がもつ意味を最後に仮説的に述べたが、これを検証するためにもそうした作業は避けて通れないだろう。

注

- 1 高木ほか (2005), 高木ほか (2006), 丸山 (2006), 松谷 (2006), 丸山ほか (2006), 松谷・高木・丸山・樋口 (2006), 松谷ほか (2007) を参照。
 - 2 詳しくは注1の各論考, とくに高木ほか (2006) を参照。
 - 3 これまで我々の一連の調査では, 県庁所在都市を対象にサーベイを行ってきた。しかし今回, 長野市で選挙人名簿の閲覧が1,000人分までに制限されたことや, 長野県の場合, 県庁所在都市への人口集中の割合が低いことなどから, 複数地点でのサーベイとした。長野市のサンプル数を他の地点より多くしたのは, 県庁所在都市でサーベイを行った徳島や高知, 滋賀などとの比較研究を今後行うためである。中間報告である本稿では, 収集した全データについて検討を行うことにする。
 - 4 以下, 本節での記述は, とくに断らない限り『信濃毎日新聞』『朝日新聞』『読売新聞』『日本経済新聞』の関連記事による。
 - 5 1節で述べたように, このデータは実際の得票率と若干の乖離がみられる。他の世論調査の結果 (長野県世論調査協会 2006) では, 田中県政に対して「変わらず支持」4割, 「支持から不支持へ」3割程度となっており, 今回のデータではやはり田中を継続して支持している層が若干多く集計されていることになる。しかし, 田中支持から不支持にまわった人の比率はほぼ等しく, この層を分析するにあたり, 回答自体の信頼性については大きな問題はないと思われる。
 - 6 本調査では人数を聞いているが, 「たくさん」と答えた回答が, 村井で3ケース, 田中で1ケースあった。表4-1では欠損値扱いにした。表4-2では,
- ネットワークの有無で分類しており, これらのケースは, ネットワークありのカテゴリに含めて分析をしている。
 - 7 「①自治会・町内会」「②労働組合」「③同業者組合・商店会・商工会」「④農協・漁業などの農林水産業関係の団体」「⑤政党・政治家の後援会」「⑥生協などの消費者団体」「⑦学校のPTAや父母会」「⑧趣味・教養・学習のための団体・サークル」「⑨宗教や信仰に関する団体・サークル」「⑩自然保護・環境保護に関する団体・サークル」「⑪福祉やボランティアに関する団体・サークル」「⑫まちづくりや景観に関する団体・サークル」。
 - 8 55年体制の崩壊や政党支持態度の弱まり, 二大政党制への移行などにより, 近年, 業績評価の影響力が増大しつつあると考えられている (平野 1998)。政治学の分野では, 現政権の業績に対する評価が投票行動に影響を与えるというモデルに依拠して多くの研究がなされている (平野 1998; 池田 2000; 小林 2000; 大和田 2004)。これらの研究では, 経済状況にかかわる変数が重視されているが, 本節ではとくにそれにこだわらず, 田中県政全般に対する有権者の評価をみていくこととする。
 - 9 12の政策について因子分析を行ったところ, 固有値が1を超えるものは1因子しか析出されなかった。これは, 有権者は田中を支持するかどうかと田中県政の諸政策に対する評価がほぼ同じ基準でなされていることを意味している。
 - 10 ここでは, 「私たちの社会がより重視すべきもの」として, ①国内の秩序維持, ②重要な政策の決定にもっと国民の声を反映させること, ③景気と経済成長を支える強い対策, ④国民の言論の自由と人権を守ることのうち2つを選択する設問への回答を用いている。①と③を選択すれば物質主義者, ②と④を選択すると脱物質主義者, それ以外を中間型としている。
 - 11 こうした意識を措定する際の理論的背景として, 後期近代に関わる現代社会論をここでは参照しているが (Beck 1986; Beck and Beck-Gernsheim 2002; Giddens 1991; Young 1999), 詳細は別稿に譲る。
 - 12 これらの因子の特徴や命名の根拠については, ず

でに幾度か述べたので繰り返さない(丸山ほか 2006; 松谷ほか 2006, 2007; 高木ほか 2005)。

- 13 テクノクラシーとリーダーシップは、2つの選択肢のうちどちらに考えが近いかを4点法で選択する設問への回答を用いた。テクノクラシー：知事を選ぶなら、素人だが市民の代表 \leftrightarrow 市民の代表ではないが行政のプロ。リーダーシップ：物事を決定する際、リーダーシップによるすばやい決定が重要 \leftrightarrow 時間をかけて皆で話し合い、納得した結論を導くことが重要。
- 14 5節で扱った業績評価については投票行動に大きく影響していることは明らかであるものの、「わからない」とする回答が多くサンプル数を大きく減じってしまうため、本節の分析には用いなかった。業績評価の効果に関しては改めて別稿で論じたい。
- 15 5節では、この仮説に運動も含めていたが、事前の分析でその影響がまったくないことが確認されたため、本節の分析では省略している。

文献

- Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局。)
- Beck, U., 1997, *The Reinvention of Politics: Rethinking Modernity in the Global Social Order*, Cambridge: Polity Press.
- Beck, U., and E. Beck-Gernsheim, 2002, *Individualization: Institutionalized Individualism and Its Social and Political Consequences*, London: Sage.
- Fisher, C. S., 1982, *To Dwell among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press. (=2002, 松本康・前田尚子訳『友人の間で暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社。)
- Giddens, A., 1991, *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press. (=2005, 秋吉美都ほか訳『モダニティと自己アイデンティティ』ハーベスト社。)
- 平野 浩, 1998, 「選挙研究における『業績評価・経

済状況』の現状と課題」『選挙研究』13.

- 池田謙一, 2000, 「98年参院選選挙における投票行動」『選挙研究』15.
- Inglehart, R., 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*, Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎ほか訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社。)
- 蒲島郁夫, 1998, 『政権交代と有権者の態度変容——変動する日本人の選挙行動①』木鐸社.
- 小林良彰, 2000, 『社会科学の理論とモデル1 選挙・投票行動』東京大学出版会.
- 久保田滋, 2000, 「政党支持・投票行動とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会.
- 丸山真央, 2006, 「ポスト55年体制期の地方政治のダイナミズムと『新しい政治文化』——2003年徳島県知事選を事例に」『日本都市社会学会年報』24.
- 丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究』19.
- 松谷 満, 2006, 「参加型民主主義の蹉跎——権威主義の変容と『勝手連』選挙のアンチノミー」『ソシオロジ』51 (2).
- 松谷 満・伊藤美登里・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔・丸山真央, 2007, 「東京の社会的ミリューと政治——2005年東京調査の予備的分析」『徳島大学社会科学研究』20.
- 松谷 満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志, 2006, 「『劇場型選挙』のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39.
- 松谷 満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人, 2006, 「日本版極右はいかにして受容されるのか——石原慎太郎・東京都知事の支持基盤をめぐって」『アジア太平洋レビュー』3.
- 三宅一郎, 1989, 『投票行動』東京大学出版会.
- 長野県世論調査協会, 2006, 『県政に望む』財団法人

- 長野県世論調査協会 (http://www.nagano-yoron.or.jp/pdf_report/2006/kensei.pdf).
- 鬼塚尚子, 2003, 「小泉首相人気と2001年参議院選挙における投票行動」『帝京社会学』16.
- 大和田宗典, 2004, 「国政選挙における業績評価投票に関する実証分析」『日本政治研究』1 (2).
- Putnam, R. D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, Touchstone. (= 2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房.)
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人, 2005, 「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993-2004」『徳島大学社会科学研究所』19.
- 田中愛治, 1995, 「『55年体制』の崩壊とシステム・サポートの継続」『レヴェイアサン』17.
- 谷口将紀・菅原 琢・蒲島郁夫, 2005, 「自民にスイッチングした柔らかい構造改革派」『論座』126.
- 綿貫譲治・三宅一郎, 1997, 『環境変動と態度変容——変動する日本人の選挙行動②』木鐸社.
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口 孝・蒲島郁夫, 1986, 『日本人の選挙行動』東京大学出版会.
- Wellman, B. 1979, “The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers,” *American Journal of Sociology*, 84.
- Young, J., 1999, *The Exclusive Society*, Cambridge: Polity Press.

(付記) 本稿は科学研究費補助金(基盤研究B)「脱政党時代の地方政治における民主主義の再編」による研究成果である。調査にご協力いただいたすべての方に深く感謝したい。

(執筆分担: 1・2・8=丸山, 3=久保田, 4=矢部, 5=高木, 6=樋口, 7=松谷)